

# トラヒックからみた電話の利用状況

(加入電話 / 携帯・自動車電話 / PHS)

**【平成7年度】**

郵政省

電気通信局

# はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠であることはいうまでもありません。

このような観点から、郵政省では、昭和63年に電気通信事業報告規則（昭和63年郵政省令第46号）を定め、第一種電気通信事業者から電気通信サービスに係る様々なトラフィックデータ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

平成7年度については、PHSサービスの提供が開始されたことから、従来の加入電話及び自動車・携帯電話に加えて、PHSについてもデータを取りまとめて公表することとしました。

本資料が、電話サービスについて国民利用者の理解を深める一助となることを願うものです。

なお、本資料のトラフィックデータの処理については、郵政研究所通信経済研究部の協力を得ました。

# 目 次

## I 加入電話の利用状況

1 加入数・通信量の状況	1 ページ
2 通話圏の状況	4 "
3 地域間の通話の交流状況	7 "
4 時間帯別の通話状況	14 "
5 NTTとNCCのトラヒックシェアの状況	19 "

## II 携帯・自動車電話の利用状況

1 加入数・通信量の状況	22 "
2 NTTDoCoMoとNCCのトラヒックシェアの状況	26 "
3 距離区別の通話状況	27 "
4 携帯・自動車電話と加入電話の相互通話状況	28 "
5 時間帯別の通話状況	29 "
6 都道府県間の自動車・携帯電話トラヒック交流状況	31 "

## III PHSの利用状況

1 加入数・通信量の状況	35 "
2 3グループのトラヒックシェアの状況	38 "
3 距離区別の通話状況	39 "
4 PHSと加入電話の相互通話状況	40 "
5 時間帯別の通話状況	41 "
6 都道府県間のPHSトラヒック交流状況	43 "

【図表目次】

図表Ⅰ－１	加入数・通信量の推移	1	ページ
〃 Ⅰ－２	事住別通話回数の推移	2	〃
〃 Ⅰ－３	事住別通話時間の推移	2	〃
〃 Ⅰ－４	都道府県別加入数	3	〃
〃 Ⅰ－５	同一MA内に終始する通話の比率の推移（全国平均）	4	〃
〃 Ⅰ－６	同一MA内に終始する通話の比率（地域ブロック別平均）	5	〃
〃 Ⅰ－７	同一都道府県内に終始する通話の比率	6	〃
〃 Ⅰ－８	都道府県間トラヒック交流状況（Ⅰ）	8	〃
〃 Ⅰ－９	地域ブロック間トラヒック交流状況	10	〃
〃 Ⅰ－10	都道府県間トラヒック交流状況（Ⅱ）	12	〃
〃 Ⅰ－11	東京都、愛知県及び大阪府発着信比率	13	〃
〃 Ⅰ－12	時間帯別通話回数（NTT）	15	〃
〃 Ⅰ－13	時間帯別通話時間（NTT）	16	〃
〃 Ⅰ－14	時間帯別通話回数（NCC）	17	〃
〃 Ⅰ－15	7年度・6年度・5年度の時間帯別通話時間比較（NCC）	18	〃
〃 Ⅰ－16	NTTとNCCのシェア	20	〃
〃 Ⅰ－17	県間通話におけるNCCのシェアの推移	20	〃
〃 Ⅰ－18	県間通話における都道府県別NTTとNCCのシェア	21	〃
図表Ⅱ－１	携帯・自動車電話加入数の推移	22	ページ
〃 Ⅱ－２	地域ブロック別携帯・自動車電話加入数の推移	23	〃
〃 Ⅱ－３	携帯・自動車電話の通話回数の推移	24	〃
〃 Ⅱ－４	携帯・自動車電話の通話時間の推移	24	〃
〃 Ⅱ－５	1加入者当たりの携帯・自動車電話の利用状況	25	〃
〃 Ⅱ－６	NTTDoCoMoとNCCのトラヒックシェア	26	〃
〃 Ⅱ－７	距離区分別通話回数及び通話時間	27	〃
〃 Ⅱ－８	1加入者当たりの距離区分別利用状況	27	〃
〃 Ⅱ－９	携帯・自動車電話と加入電話の相互通話状況	28	〃
〃 Ⅱ－10	時間帯別通話回数	29	〃
〃 Ⅱ－11	時間帯別通話時間	30	〃
〃 Ⅱ－12	同一都道府県内に終始する通話の比率	32	〃
〃 Ⅱ－13	都道府県間携帯・自動車電話トラヒック交流状況	33	〃
図表Ⅲ－１	加入数・通信量の状況	35	ページ
〃 Ⅲ－２	地域ブロック別PHS加入数の推移	36	〃
〃 Ⅲ－３	1加入者当たりのPHSの利用状況	37	〃
〃 Ⅲ－４	3グループのトラヒックシェア	38	〃
〃 Ⅲ－５	距離区分別通話回数及び通話時間	39	〃
〃 Ⅲ－６	1加入者当たりの距離区分別利用状況	39	〃
〃 Ⅲ－７	PHSと加入電話の相互通話状況	40	〃
〃 Ⅲ－８	時間帯別通話回数	41	〃
〃 Ⅲ－９	時間帯別通話時間	42	〃
〃 Ⅲ－10	同一都道府県内に終始する通話の比率	44	〃
〃 Ⅲ－11	都道府県間PHSトラヒック交流状況	45	〃

データは、特に注記しない限り次の56事業者の合計値である。

① 加入電話

- 日本電信電話株式会社（NTT）
- 第二電電株式会社（DDI）
- 日本テレコム株式会社（JT）
- 日本高速通信株式会社（TWJ）
- 東京通信ネットワーク株式会社（TTNet）

② 携帯・自動車電話

- エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社他8社（NTTDoCoMo）
- 日本移動通信株式会社（IDO）
- 関西セルラー電話株式会社他7社（セルラー）
- 株式会社ツーカーセルラー東京他2社（ツーカー）
- 株式会社東京デジタルホン他2社（デジタルホン）
- 株式会社デジタルツーカー九州（デジタルツーカー）

③ PHS

- エヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網株式会社他8社（NTTパーソナル）
- ディーディーアイ東京ポケット電話株式会社他8社（DDIポケット）
- 株式会社アステル東京他7社（アステル）

## I 加入電話の利用状況

### 1 加入数・通信量の状況

(1) 平成7年度末の電話加入数は6,111万加入であり、対前年度比では117万加入、2.0%の増加となっている。加入数の伸び率は、昨年までの数年間において漸減していたが、7年度は、若干ではあるが増加となっている。

住宅用と事務用の内訳をみると、住宅用は90万加入、2.2%の増加、事務用は26万加入、1.4%の増加となっている。加入者合計でみて、事務用に比して、住宅用の加入数が多い状況は昭和40年代以降続いており、住宅用は、4,207万加入、事務用は1,897万加入であり、約2:1の比率になっている。

なお、6,111万加入のうち、99%以上がNTTの加入電話である。

【注】 ここにいう電話加入数とは、各加入者の自宅、事務所等まで回線を設置している端末系サービスの契約数であり、長距離系NCCの契約数を含んでいない。

【図表I-1】

図表I-1 加入数・通信量の推移

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
通話回数(億回) (伸び率)	768.7 (2.4%)	772.5 (0.4%)	794.4 (2.8%)	832.6 (4.8%)	847.1 (1.7%)
通話時間(百万時間) (伸び率)	3,612 (4.4%)	3,686 (2.0%)	3,794 (2.9%)	3,941 (3.9%)	3,888 (-1.3%)
総加入数(万加入)	5,626 (3.2%)	5,765 (2.5%)	5,883 (2.0%)	5,994 (1.9%)	6,111 (2.0%)
うちNTT分[再掲] (伸び率)	5,621 (3.2%)	5,760 (2.5%)	5,878 (2.0%)	5,988 (1.9%)	6,104 (1.9%)
住宅用(万加入) [占有率] (伸び率)	3,822 [68.0%] (3.3%)	3,930 [68.2%] (2.8%)	4,030 [68.6%] (2.5%)	4,117 [68.8%] (2.2%)	4,207 [68.9%] (2.2%)
事務用(万加入) [占有率] (伸び率)	1,799 [32.0%] (2.9%)	1,829 [31.8%] (1.7%)	1,848 [31.4%] (1.0%)	1,871 [31.2%] (1.2%)	1,897 [31.1%] (1.4%)

【注】 1 総加入数……NTT、JT、TTNetの3社の合計値。

(JTの加入数は、主としてJRの業務用に利用されているもの。)

2 住宅用・事務用の加入数は、事住区分のあるNTTのみの数値。

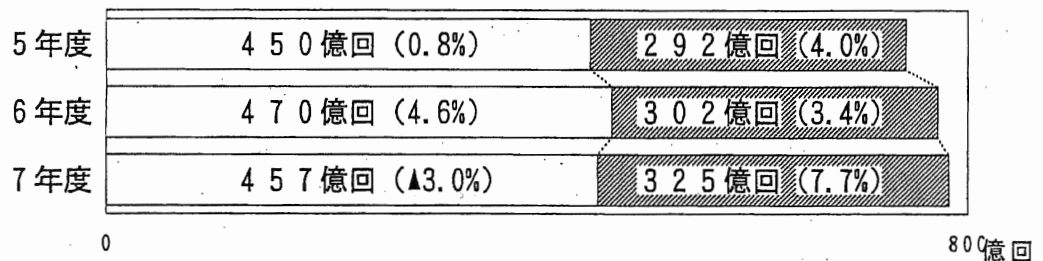
(2) 平成7年度の通話回数は約847億回であり、対前年度比で1.7%の増加と  
なっている。一方、通話時間は約38.9億時間であり、対前年度比で1.3%の  
減少となった。そのため、1通話当たりの平均通話時間も、2分45秒と昨年より  
減少している。また、1加入当たりの通話回数は1日約3.8回であり、通話時間  
は1日約10分26秒となっている。

なお、通話回数では、住宅用は対前年度比7.7%の増加となっているのに対し、  
事務用は3.0%の減少となっている。また、通話時間では、住宅用、事務用いず  
れも、それぞれ0.8%、4.2%の減少となっている。

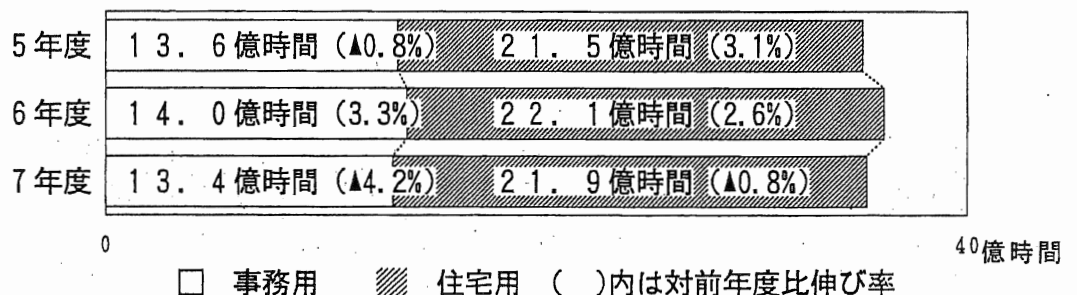
【注】 住宅用・事務用の伸び率は、事住区分のあるNTTのみの数値となっている。

【図表I-2、3】

図表I-2 事住別通話回数の推移



図表I-3 事住別通話時間の推移



□ 事務用    ▨ 住宅用 ( )内は対前年度比伸び率

(3) 電話の加入数を都道府県別に比較してみると、東京都の約815万加入を筆頭に、  
大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、人口の集中している首都  
圏・近畿圏の加入規模が大きい。首都圏・近畿圏以外で加入数が100万を超えて  
いるのは、北海道、宮城県、新潟県、長野県、静岡県、愛知県、広島県、福岡県で  
ある。

また、加入増加率をみると、最も高いのは兵庫県(5.61%)であり、次いで  
滋賀県(2.84%)、宮城県(2.49%)、長野県(2.47%)となってい  
る。一方、増加率が低いのは、東京都(1.31%)、長崎県(1.38%)、京  
都府(1.44%)の順となっている。

【図表I-4】

図表 I - 4 都道府県別加入数

(単位：加入)

都道府県	平成7年度末 加入数…(1)	平成6年度末 加入数…(2)	増加加入率 …(3)=(1)-(2)	増加率 …(3)/(2)%
北海道	2,831,195	2,784,397	46,798	1.68%
青森県	634,620	622,813	11,807	1.90%
岩手県	594,263	583,920	10,343	1.77%
宮城県	1,053,930	1,028,288	25,642	2.49%
秋田県	497,846	489,137	8,709	1.78%
山形県	483,429	475,068	8,361	1.76%
福島県	878,327	860,923	17,404	2.02%
茨城県	1,256,168	1,227,222	28,946	2.36%
栃木県	855,040	836,577	18,463	2.21%
群馬県	901,338	883,099	18,239	2.07%
埼玉県	2,969,194	2,899,822	69,372	2.39%
千葉県	2,660,192	2,611,110	49,082	1.88%
東京都	8,150,374	8,044,715	105,659	1.31%
神奈川県	4,181,679	4,106,646	75,033	1.83%
新潟県	1,055,627	1,033,843	21,784	2.11%
富山県	466,832	457,200	9,632	2.11%
石川県	544,691	534,531	10,160	1.90%
福井県	352,107	346,119	5,988	1.73%
山梨県	420,846	411,092	9,754	2.37%
長野県	1,041,543	1,016,465	25,078	2.47%
岐阜県	881,088	864,032	17,056	1.97%
静岡県	1,717,465	1,685,001	32,464	1.93%
愛知県	3,233,491	3,167,139	66,352	2.10%
三重県	801,362	784,131	17,231	2.20%
滋賀県	530,923	516,248	14,675	2.84%
京都府	1,336,652	1,317,716	18,936	1.44%
大阪府	5,258,463	5,182,946	75,517	1.46%
兵庫県	2,135,491	2,022,016	113,475	5.61%
奈良県	597,087	583,357	13,730	2.35%
和歌山県	513,440	506,044	7,396	1.46%
鳥取県	262,237	257,221	5,016	1.95%
島根県	328,837	322,434	6,403	1.99%
岡山県	902,368	885,053	17,315	1.96%
広島県	1,400,018	1,378,156	21,862	1.59%
山口県	737,736	726,749	10,987	1.51%
徳島県	372,112	365,291	6,821	1.87%
香川県	479,800	469,856	9,944	2.12%
愛媛県	712,009	700,113	11,896	1.70%
高知県	399,800	393,574	6,226	1.58%
福岡県	2,398,889	2,350,001	48,888	2.08%
佐賀県	307,339	301,972	5,367	1.78%
長崎県	678,327	669,126	9,201	1.38%
熊本県	790,923	776,366	14,557	1.88%
大分県	579,697	570,938	8,759	1.53%
宮崎県	539,128	529,425	9,703	1.83%
鹿児島県	842,659	830,258	12,401	1.49%
沖縄県	539,259	527,620	11,639	2.21%
全国計	61,105,841	59,935,770	1,170,071	1.95%

【注】 NTT、JT、TTnetの加入数の合計値

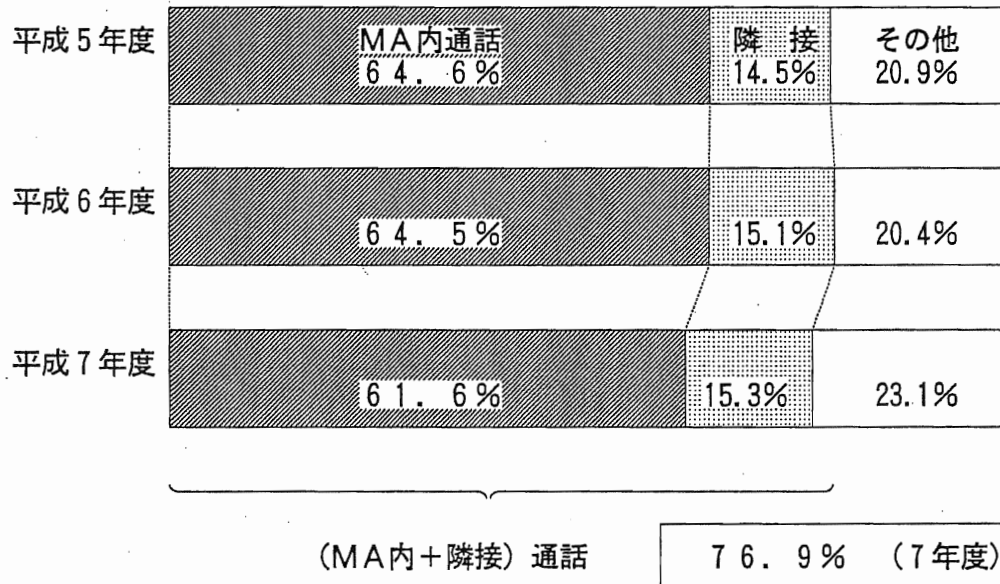


## 2 通話圏の状況

(1) 各MA（単位料金区域。現在3分10円で通話できる地域。現在、全国に567ある。）から発信される総通話回数のうち、同一MA内に終始する通話回数の比率は、全国平均で61.6%である。また、隣接MAとの通話回数の比率は15.3%であり、全体の7割を超える（76.9%）通話が隣接MAまでの範囲で行われる近距離通話である。なお、同一MA内に終始する通話回数の比率は減少傾向にあるが、隣接MAに向けられる通話の比率は増加している。

【図表 I - 5】

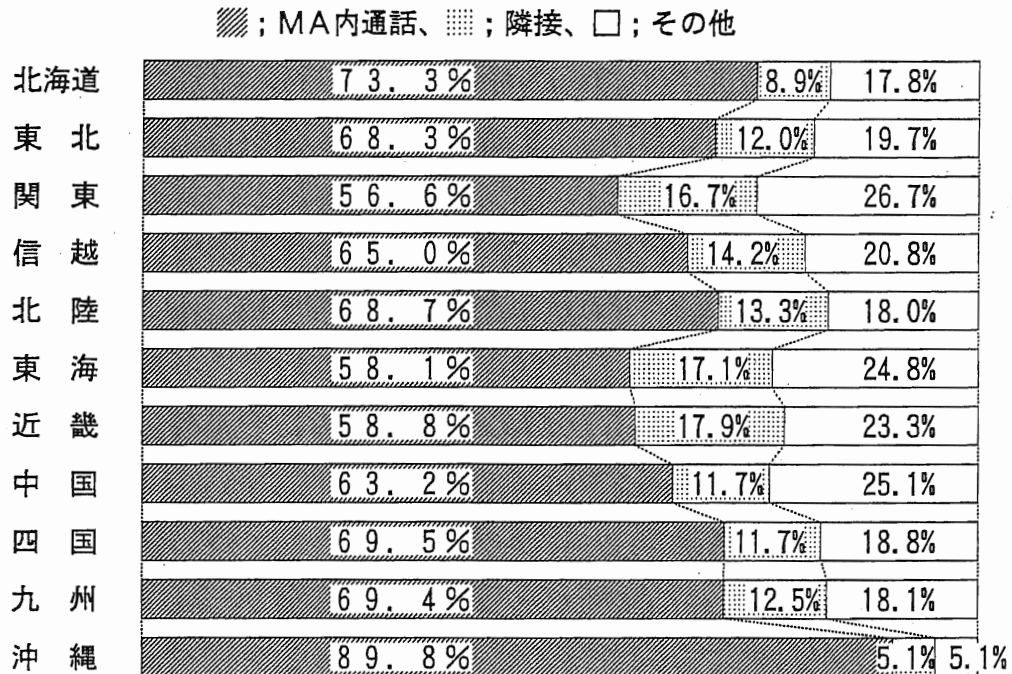
図表 I - 5 同一MA内に終始する通話の比率の推移（全国平均、通話回数）



(2) 地域ブロック別に同一MA内に終始する通話の比率をみると、地域によって若干の差が存在し、関東、東海、近畿は低く、北海道、沖縄は高くなっている。特に、沖縄は、約9割の高い比率となっている。関東、東海、近畿が低いのは、これらの地域では東京都特別区、名古屋市、大阪市から受ける影響が強く、自MA以外に、これらの大都市のMAとの通話交流が頻繁に行われていることによるものと考えられる。一方、北海道、沖縄が高いのは、強い影響を受ける大都市が近隣にないことから、通話交流がMA内に限られる傾向が強いためではないかと考えられる。とりわけ、沖縄のMA内通話の比率が非常に高いのは、各MAが群島になっているため、通話交流がMA内に限られる傾向が特に強いという要因によるものであろう。

【図表 I - 6】

図表 I - 6 同一MA内に終始する通話の比率（地域ブロック別平均、通話回数）



【注】 地域別の隣接通話の中には、集計の都合上、隣接MAとの通話のほか、料金が隣接扱いとされている離島MAに係る通話が含まれているため、図表 I - 5 の全国平均とベースが異なる。（本図表における全国平均の隣接の比率……15.4%）

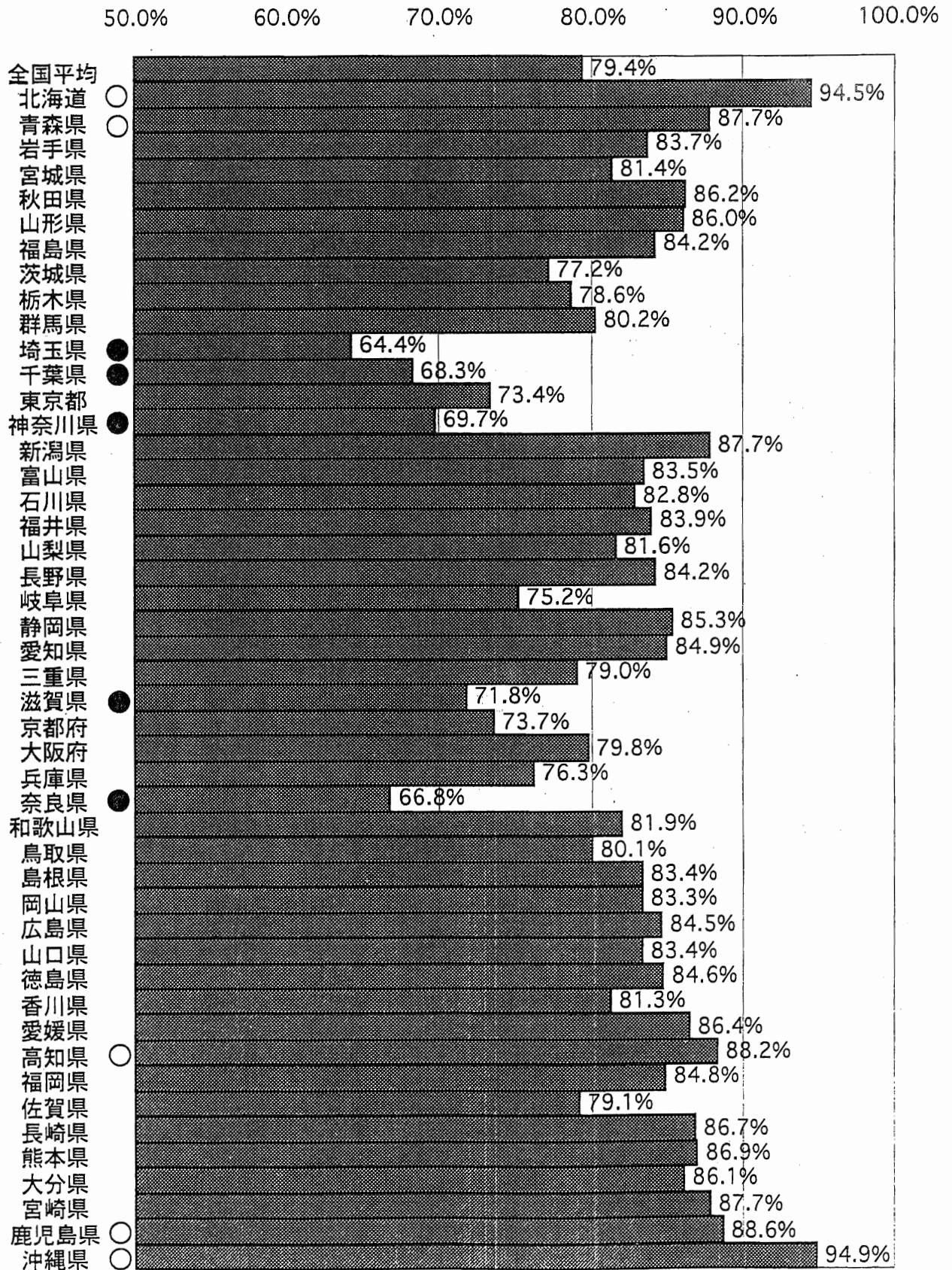
- (3) 同一都道府県内に終始する通話の比率をみると、全国平均で79.4%となっており、上記の隣接MAまでの終始率とそれほど変わらない値となっている。これについても、都道府県別にみると若干の差が存在し、北海道、沖縄県は高いが、首都圏、近畿圏は低くなっている。首都圏、近畿圏が低いのは、東京都あるいは大阪府の影響が強いため、県境を越える通話が頻繁に行われていることによると考えられる。

【図表 I - 7】

- (4) 対象を地域ブロックにまで広げると、同一の地域ブロック内に終始する通話の比率は91.4%であり、ほとんどの通話が近隣の都府県までを含めた地域ブロック内で終始していることを示している。

【図表 I - 9】

図表1-7 同一都道府県内に終始する通話の比率（通話回数）



【注】 ○は比率の高い上位5県（道）、●は比率の低い下位5県（都）。

### 3 地域間の通話の交流状況

(1) 地域間のトラヒック交流状況を都道府県単位で見ると、ある県から発信した通話の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都または大阪府が上位に現れている。特に東京都は、鳥取県を除き、他の全ての道府県で上位5位以内に入っており、その影響力が全国に及んでいることが分かる。一方、大阪府は、東日本ではやや順位が低いものの、西日本ではほとんどの府県で上位5位以内に入っており、近畿、中国、四国との間では、ほとんどの県において東京都よりも上位にきている。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通話が多くなっている。例えば、東北では宮城県、中部では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位にきている。

【図表 I - 8】

(2) 地域ブロック単位で見ても、上記の傾向は同様であり、各ブロックとも関東または近畿が着信地として上位にきている。

北陸、中国、四国は近畿への通話の比率が高く、他の地域では、関東への通話の比率が高くなっている。

【図表 I - 9】

(3) このように通話交流においては、関東（東京都）と近畿（大阪府）、とりわけ関東の影響が強く、情報面から見た首都圏への一極集中の状況が窺える。

図表 I - 8 都道府県間トラヒック交流状況 (I)

(通話回数)

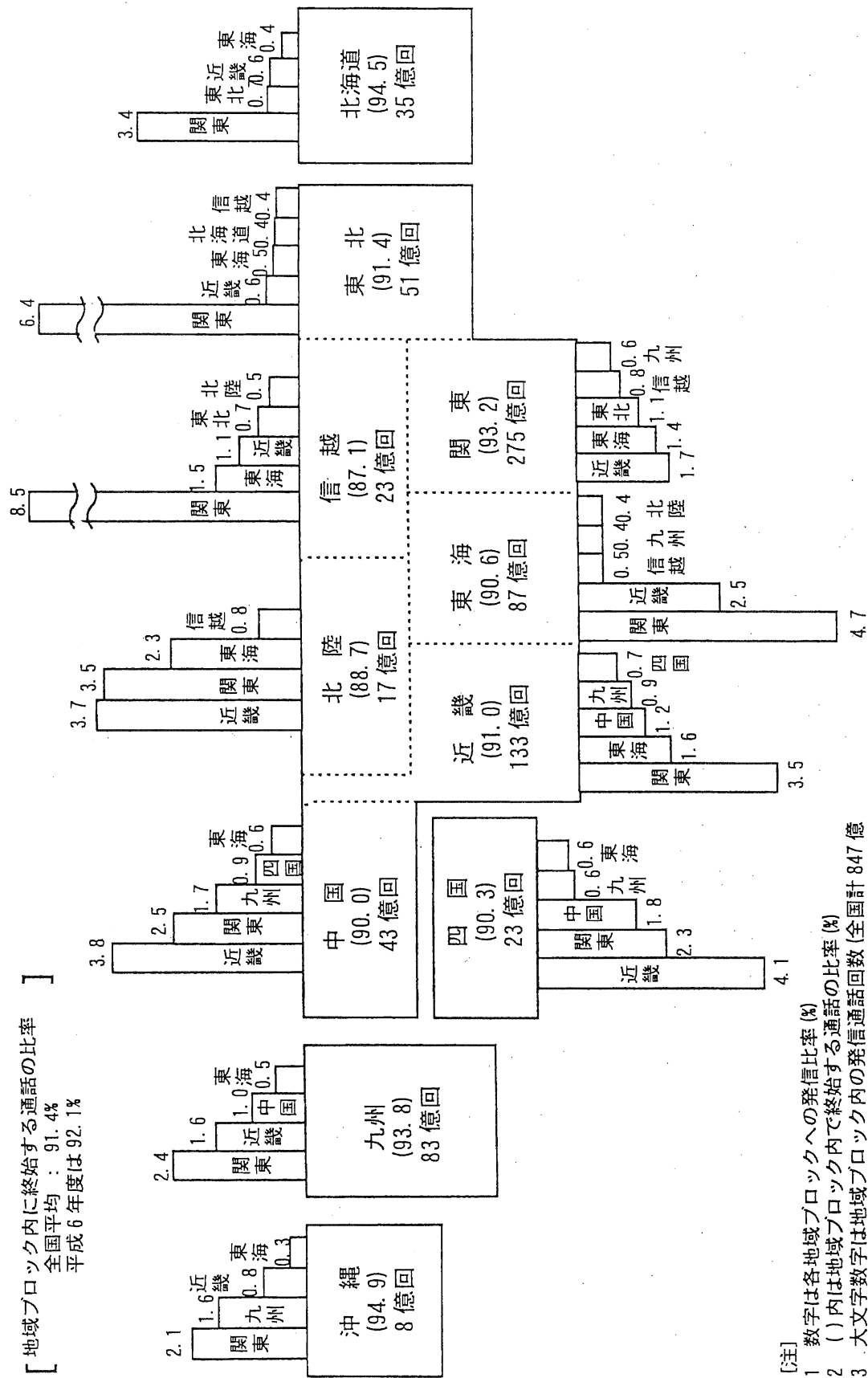
発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 3,676	北海道 3,473	東京都 82	神奈川県 15	大阪府 14	千葉県 10	埼玉県 10	宮城県 8	愛知県 7	青森県 7	茨城県 3
青森県 772	青森県 677	宮城県 23	東京都 20	岩手県 13	北海道 6	秋田県 6	神奈川県 5	埼玉県 3	千葉県 3	大阪府 2
岩手県 721	岩手県 603	宮城県 35	東京都 22	青森県 12	山形県 10	秋田県 7	神奈川県 6	埼玉県 4	千葉県 3	北海道 3
宮城県 1,548	宮城県 1,259	東京都 65	福島県 40	岩手県 33	山形県 28	青森県 17	秋田県 15	神奈川県 13	埼玉県 10	大阪府 10
秋田県 650	秋田県 560	東京都 20	宮城県 16	山形県 13	岩手県 7	青森県 7	神奈川県 5	埼玉県 3	千葉県 3	北海道 2
山形県 700	山形県 602	宮城県 29	東京都 23	神奈川県 6	福島県 6	埼玉県 5	新潟県 4	秋田県 4	千葉県 3	大阪府 2
福島県 1,204	福島県 1,014	宮城県 53	東京都 49	神奈川県 12	茨城県 11	埼玉県 10	栃木県 8	千葉県 7	山形県 6	大阪府 4
茨城県 1,684	茨城県 1,299	東京都 157	千葉県 56	埼玉県 45	栃木県 36	神奈川県 21	福島県 12	大阪府 9	群馬県 6	愛知県 4
栃木県 1,165	栃木県 916	東京都 82	埼玉県 36	群馬県 32	茨城県 31	神奈川県 14	千葉県 10	福島県 8	大阪府 5	宮城県 4
群馬県 1,202	群馬県 964	東京都 78	埼玉県 29	栃木県 30	新潟県 17	神奈川県 13	千葉県 8	長野県 7	茨城県 6	大阪府 5
埼玉県 3,653	埼玉県 2,351	東京都 859	千葉県 76	神奈川県 70	群馬県 53	茨城県 35	栃木県 31	大阪府 23	新潟県 14	静岡県 13
千葉県 3,273	千葉県 2,235	東京都 673	埼玉県 74	神奈川県 68	茨城県 59	大阪府 21	愛知県 11	静岡県 11	栃木県 10	北海道 10
東京都 12,812	東京都 9,409	神奈川県 767	埼玉県 627	千葉県 489	大阪府 217	茨城県 122	愛知県 108	静岡県 98	栃木県 74	北海道 71
神奈川県 5,196	神奈川県 3,621	東京都 1,069	千葉県 71	埼玉県 70	静岡県 52	大阪府 38	愛知県 25	茨城県 21	北海道 16	長野県 15
新潟県 1,394	新潟県 1,222	東京都 62	埼玉県 13	神奈川県 12	長野県 10	大阪府 9	千葉県 7	群馬県 7	愛知県 5	富山県 5
富山県 639	富山県 534	石川県 32	東京都 16	大阪府 11	愛知県 9	新潟県 5	福井県 4	神奈川県 3	岐阜県 3	長野県 2
石川県 762	石川県 631	富山県 27	東京都 18	福井県 18	大阪府 17	愛知県 14	京都府 4	神奈川県 4	新潟県 4	岐阜県 3
福井県 516	福井県 433	石川県 19	大阪府 16	東京都 10	愛知県 8	京都府 6	富山県 4	滋賀県 3	兵庫県 2	岐阜県 2
山梨県 573	山梨県 467	東京都 48	神奈川県 12	埼玉県 10	静岡県 8	長野県 7	千葉県 3	大阪府 3	愛知県 3	茨城県 1
長野県 1,268	長野県 1,067	東京都 68	新潟県 20	愛知県 20	神奈川県 14	埼玉県 11	大阪府 10	群馬県 7	山梨県 7	千葉県 7
岐阜県 1,246	岐阜県 938	愛知県 205	東京都 22	大阪府 17	三重県 8	静岡県 5	滋賀県 5	神奈川県 5	長野県 4	京都府 4
静岡県 2,396	静岡県 2,044	東京都 106	愛知県 74	神奈川県 50	大阪府 20	埼玉県 12	千葉県 10	山梨県 9	長野県 6	岐阜県 5
愛知県 4,830	愛知県 4,102	岐阜県 140	東京都 122	大阪府 83	三重県 79	静岡県 65	神奈川県 26	長野県 21	兵庫県 14	京都府 13
三重県 1,128	三重県 892	愛知県 123	大阪府 32	東京都 13	岐阜県 8	奈良県 7	神奈川県 5	京都府 5	和歌山県 4	兵庫県 4

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 700	滋賀県 503	大阪府 67	京都府 63	東京都 12	愛知県 9	兵庫県 6	岐阜県 5	三重県 4	福井県 3	神奈川県 3
京都府 1,740	京都府 1,281	大阪府 218	滋賀県 54	東京都 37	兵庫県 29	奈良県 18	愛知県 13	神奈川県 7	福井県 6	福岡県 6
大阪府 7,966	大阪府 6,359	兵庫県 348	東京都 228	京都府 173	奈良県 124	愛知県 78	和歌山県 65	滋賀県 53	福岡県 45	広島県 40
兵庫県 2,778	兵庫県 2,118	大阪府 405	東京都 54	京都府 31	岡山県 18	愛知県 14	神奈川県 12	広島県 11	福岡県 10	奈良県 9
奈良県 740	奈良県 494	大阪府 157	京都府 25	東京都 11	兵庫県 9	三重県 7	和歌山県 5	愛知県 4	滋賀県 3	神奈川県 2
和歌山県 656	和歌山県 538	大阪府 72	東京都 8	京都府 7	奈良県 5	兵庫県 5	三重県 4	愛知県 3	神奈川県 2	千葉県 1
鳥取県 351	鳥取県 281	島根県 20	大阪府 11	広島県 10	岡山県 6	東京都 5	兵庫県 5	京都府 2	神奈川県 1	愛知県 1
島根県 423	島根県 352	広島県 20	鳥取県 14	大阪府 10	東京都 6	山口県 4	岡山県 3	兵庫県 2	福岡県 2	京都府 1
岡山県 1,214	岡山県 1,011	広島県 52	大阪府 40	東京都 20	兵庫県 17	香川県 10	鳥取県 6	福岡県 5	愛知県 5	京都府 4
広島県 1,917	広島県 1,620	大阪府 46	岡山県 42	山口県 41	東京都 37	福岡県 17	島根県 16	愛媛県 11	兵庫県 11	神奈川県 8
山口県 912	山口県 760	広島県 52	福岡県 33	東京都 13	大阪府 13	島根県 4	岡山県 4	神奈川県 3	兵庫県 3	愛知県 2
徳島県 469	徳島県 397	香川県 20	大阪府 16	東京都 7	兵庫県 5	愛媛県 4	高知県 3	岡山県 2	広島県 2	愛知県 1
香川県 669	香川県 544	大阪府 25	愛媛県 19	徳島県 15	東京都 13	岡山県 10	高知県 9	兵庫県 6	広島県 6	福岡県 3
愛媛県 913	愛媛県 789	香川県 28	大阪府 21	東京都 13	広島県 12	高知県 8	兵庫県 5	徳島県 4	岡山県 4	福岡県 4
高知県 492	高知県 434	香川県 11	大阪府 11	愛媛県 9	東京都 7	徳島県 3	兵庫県 2	広島県 2	岡山県 2	神奈川県 1
福岡県 3,673	福岡県 3,116	東京都 70	熊本県 62	大阪府 52	佐賀県 52	長崎県 46	大分県 46	山口県 34	鹿児島県 28	宮崎県 20
佐賀県 456	佐賀県 361	福岡県 57	長崎県 13	東京都 5	大阪府 4	熊本県 3	神奈川県 1	大分県 1	愛知県 1	鹿児島県 1
長崎県 917	長崎県 795	福岡県 55	佐賀県 13	東京都 11	大阪府 8	熊本県 6	神奈川県 3	愛知県 3	大分県 2	鹿児島県 2
熊本県 1,173	熊本県 1,019	福岡県 65	東京都 14	鹿児島県 11	大阪府 10	宮崎県 7	大分県 7	長崎県 6	神奈川県 4	佐賀県 4
大分県 803	大分県 691	福岡県 49	熊本県 13	東京都 10	大阪府 7	宮崎県 4	神奈川県 3	広島県 2	長崎県 2	山口県 2
宮崎県 758	宮崎県 665	福岡県 22	鹿児島県 19	熊本県 12	東京都 9	大阪府 7	大分県 4	神奈川県 2	愛知県 2	兵庫県 1
鹿児島県 1,110	鹿児島県 983	福岡県 30	宮崎県 18	熊本県 17	東京都 15	大阪府 12	神奈川県 5	愛知県 3	兵庫県 3	沖縄県 2
沖縄県 870	沖縄県 826	東京都 12	福岡県 9	大阪府 5	神奈川県 3	鹿児島県 2	愛知県 2	埼玉県 1	千葉県 1	熊本県 1

[注] 総発信量の単位は百万回

[ ] : 東京、 [ ] : 大阪

図表 I-9 地域ブロック間トラフィック交流状況 (通話回数)



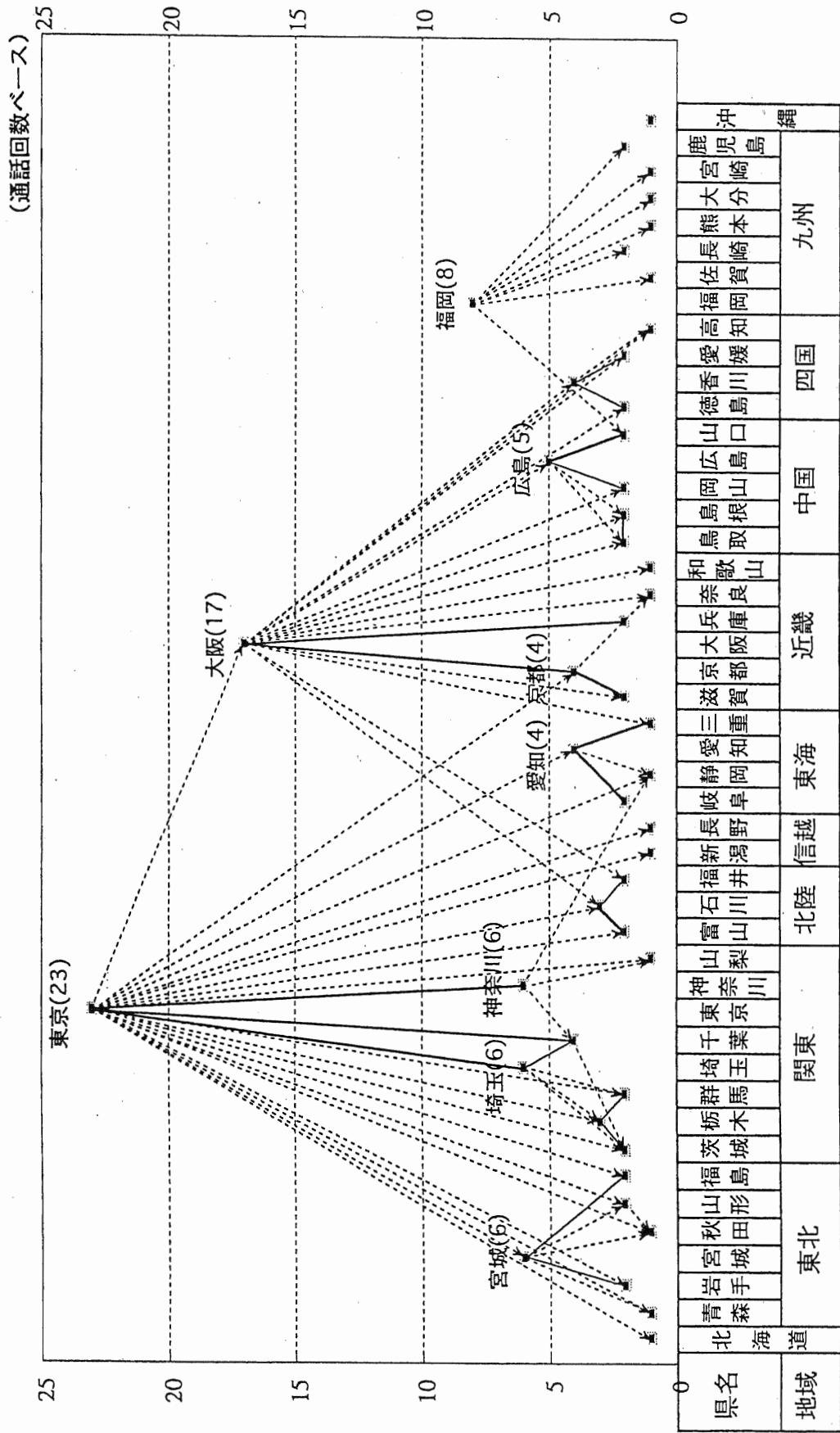
[注]  
 1 数字は各地域ブロックへの発信比率 (%)  
 2 ( )内は地域ブロック内で終始する通話の比率 (%)  
 3 大文字数字は地域ブロック内の発信通話回数 (全国計 847 億)

(4) 図表 I-10 は、一定割合以上のトラヒック交流がある都道府県相互間を線で結び、各県を結ぶ線の太さで関係の強さを表したものである。( ) 内の数字は、交流関係のある都道府県の数を示している。

これをみると、東日本は東京都、西日本は大阪府、九州は福岡県を中心に通話圏が形成されている一方、沖縄は通話圏として独立していることが分かる。さらに、東京都、大阪府を中心とする枠の中でも、宮城県、愛知県、広島県は、それぞれ東北、東海、中国の各県に影響を及ぼしており、これらを中核とする地域ごとの通話圏が形成されていることが分かる。また、関東では神奈川県及び埼玉県、近畿では京都府が近隣県に影響を及ぼしており、これらの県が東京都、大阪府に準ずる機能を有していることを窺わせる。



図表 I-10 都道府県間トラフィック交流状況 (II)



(注1) 高さは、当該都道府県が電話の発信または着信のいずれかで2%以上のシェアを占める都道府県の数。

(注2) 破線は矢印方向で閾値を越える場合 (矢印の始点の都道府県が、矢印の終点の都道府県の発信または着信のいずれかで2%以上のシェアを占める場合)。

実線は双方方向で閾値を越える場合 (双方の都道府県ともに、相手側都道府県の発信または着信のいずれかで2%以上のシェアを占める場合)。

←---一方のみのシェアが2%以上の場合。 —— 双方のシェアが2%以上5%未満の場合。 —— 双方のシェアが5%以上の場合。

(5) 東京都、愛知県、大阪府に関するトラヒックの状況をみると、東京都は、着信が発信を若干上回っているが、愛知県、大阪府については、発着信の比率はほぼ同じであるといえよう。

通話回数ベースの場合、東京都内に終始する通話の比率は11.1%であることから、発着信を合計すると、東京都が関係する通話は全国通話の20.2%を占めており、同様に大阪府が関係する通話は11.5%、愛知県が関係する通話は6.7%である。なお、これら都府県に關係する通話は総通話の37.4%を占めている。

上記の傾向は、通話時間ベースの場合においてもほぼ同様である。

【図表 I - 1 1】

図表 I - 1 1 東京都、愛知県及び大阪府発着信比率

(通話回数)

[単位：百万回]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	9,409 (11.1%)	108 (0.1%)	217 (0.3%)	3,078 (3.6%)	12,812 (15.1%)
愛知県	122 (0.1%)	4,102 (4.8%)	83 (0.1%)	522 (0.6%)	4,830 (5.7%)
大阪府	228 (0.3%)	78 (0.1%)	6,359 (7.5%)	1,300 (1.5%)	7,966 (9.4%)
その他	3,955 (4.7%)	637 (0.8%)	1,486 (1.8%)	53,024 (62.6%)	59,102 (69.8%)
全国	13,714 (16.2%)	4,925 (5.8%)	8,145 (9.6%)	57,925 (68.4%)	84,709 (100.0%)

(通話時間)

[単位：万時間]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	39,226 (10.1%)	511 (0.1%)	941 (0.2%)	17,386 (4.5%)	58,064 (14.9%)
愛知県	560 (0.1%)	16,879 (4.3%)	379 (0.1%)	3,026 (0.8%)	20,844 (5.4%)
大阪府	987 (0.3%)	363 (0.1%)	27,070 (7.0%)	7,619 (2.0%)	36,040 (9.3%)
その他	18,673 (4.8%)	3,040 (0.8%)	7,715 (2.0%)	244,469 (62.9%)	273,896 (70.4%)
全国	59,445 (15.3%)	20,793 (5.3%)	36,105 (9.3%)	272,501 (70.1%)	388,844 (100.0%)

#### 4 時間帯別の通話状況

##### [NTTの場合]

- (1) 通話回数では、事務用の比率が全体の6割近くを占めていることから、事務用通話の傾向が全体に反映されている。時間帯別では、事務用は、午前の業務開始時の9～10時、午後の業務開始時の13～14時、業務終了前の16～17時の比率が高くなっている。一方、住宅用は18時以降の時間帯の比率が高く、20～21時にピークがある。

【図表 I-12】

- (2) 通話時間では、通話回数とは逆に、住宅用の比率が全体の6割以上を占めていることから、住宅用通話の傾向が全体に反映されている。特に、住宅用の夜間のピークが著しく高くなっていることが特徴であり、全体のピークは21～22時に発生している。一方、事務用のピークは通話回数と同じである。

【図表 I-13】

##### [NCCの場合]

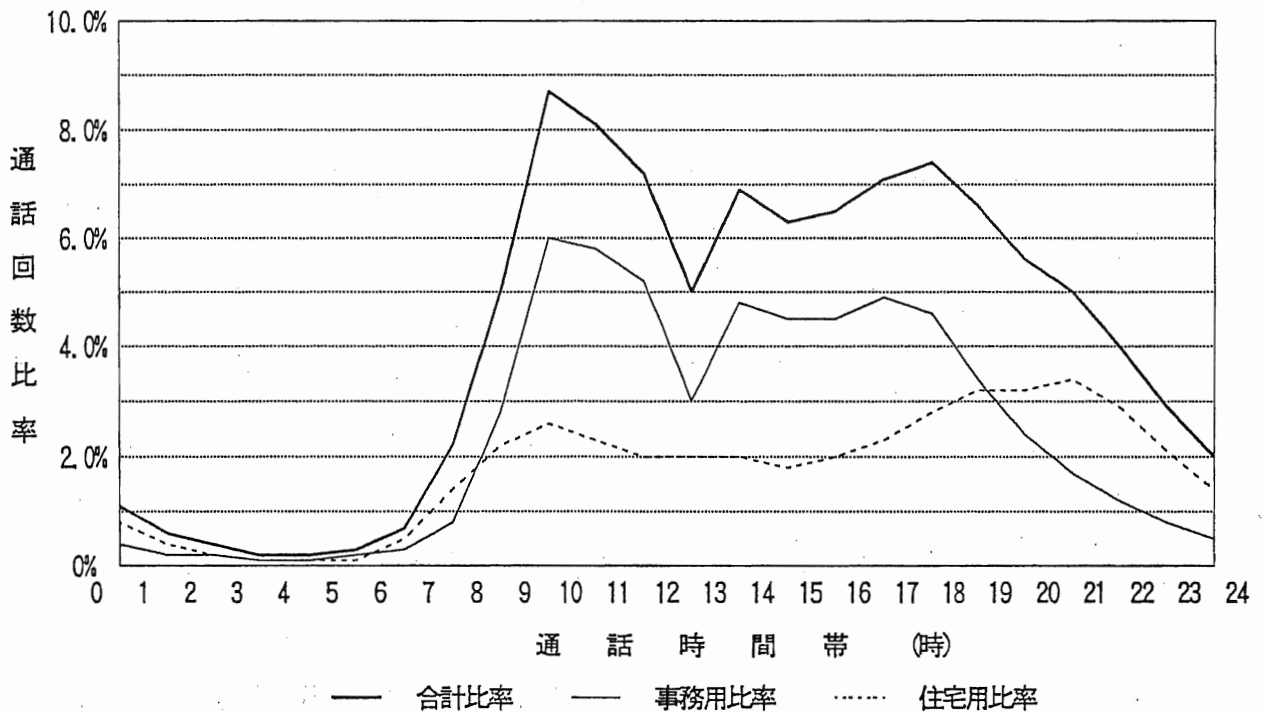
- (1) NCCについては、事務用・住宅用の区別はないが、NCCの時間帯別の通話回数の分布は、NTTの事務用の通話回数の分布と類似していることから、NCCの利用者が事務用を中心としていることを窺わせている。

【図表 I-14】

- (2) また、時間帯別の通話時間の分布について、7年度と6、5年度を比較すると、一般家庭での利用者が増加していることによる影響か、夜間の比率の増加がみられる。

【図表 I-15】

図表I-12 時間帯別通話回数 (NTT)

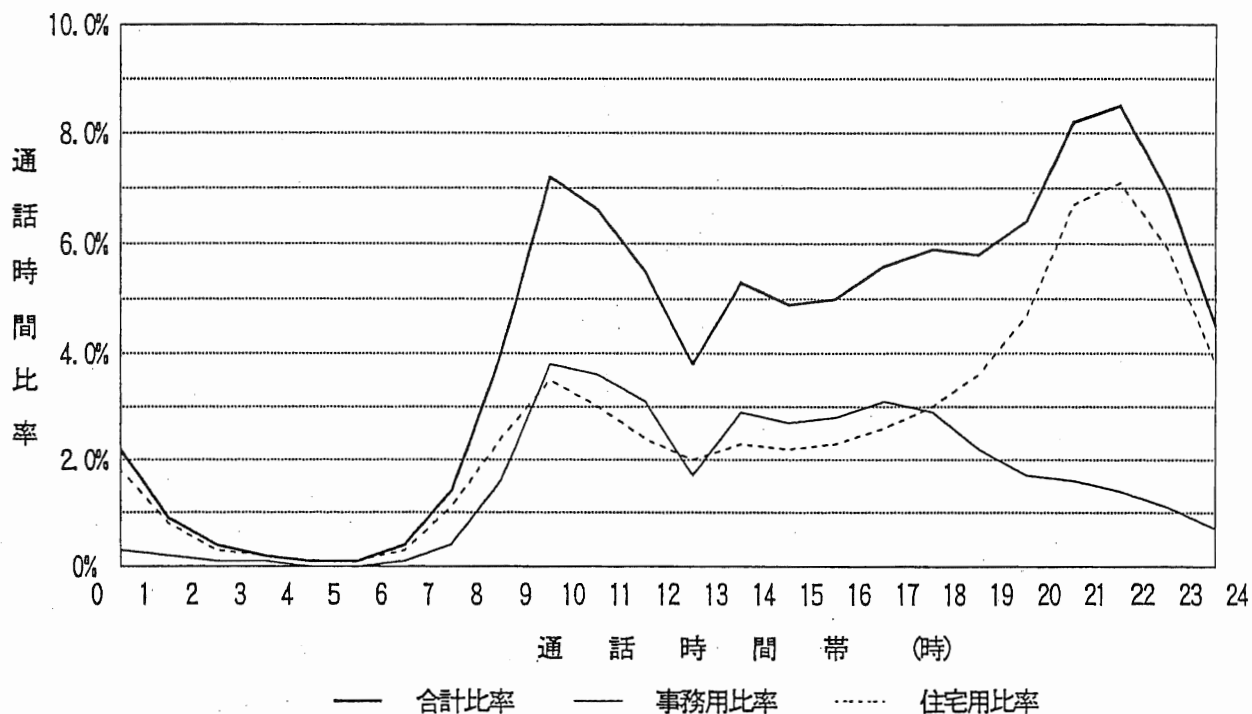


時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
事務用	283 0.4% 31.8%	187 0.2% 40.0%	140 0.2% 50.2%	114 0.1% 59.1%	107 0.1% 66.0%	122 0.2% 59.8%	219 0.3% 38.4%	601 0.8% 35.3%	2,170 2.8% 55.8%	4,725 6.0% 69.7%	4,566 5.8% 72.1%	4,058 5.2% 71.8%
住宅用	608 0.8% 68.3%	281 0.4% 60.0%	139 0.2% 49.8%	79 0.1% 40.9%	55 0.1% 34.0%	83 0.1% 40.7%	353 0.5% 61.8%	1,104 1.4% 64.8%	1,722 2.2% 44.2%	2,057 2.6% 30.3%	1,770 2.3% 27.9%	1,590 2.0% 28.2%
合計	890 1.1% 100.0%	468 0.6% 100.0%	279 0.4% 100.0%	193 0.2% 100.0%	162 0.2% 100.0%	204 0.3% 100.0%	571 0.7% 100.0%	1,704 2.2% 100.0%	3,892 5.0% 100.0%	6,782 8.7% 100.0%	6,336 8.1% 100.0%	5,648 7.2% 100.0%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
2,352 3.0% 60.0%	3,791 4.8% 70.7%	3,511 4.5% 71.3%	3,518 4.5% 69.7%	3,797 4.9% 68.2%	3,635 4.6% 62.7%	2,643 3.4% 51.2%	1,854 2.4% 42.2%	1,312 1.7% 33.3%	903 1.2% 28.5%	619 0.8% 27.4%	426 0.5% 27.6%	45,653 58.4% 58.4%
1,571 2.0% 40.0%	1,569 2.0% 29.3%	1,410 1.8% 28.7%	1,530 2.0% 30.3%	1,767 2.3% 31.8%	2,162 2.8% 37.3%	2,519 3.2% 48.8%	2,536 3.2% 57.8%	2,625 3.4% 66.7%	2,261 2.9% 71.4%	1,639 2.1% 72.6%	1,120 1.4% 72.4%	32,548 41.6% 41.6%
3,923 5.0% 100.0%	5,360 6.9% 100.0%	4,921 6.3% 100.0%	5,049 6.5% 100.0%	5,564 7.1% 100.0%	5,798 7.4% 100.0%	5,162 6.6% 100.0%	4,390 5.6% 100.0%	3,936 5.0% 100.0%	3,165 4.0% 100.0%	2,257 2.9% 100.0%	1,546 2.0% 100.0%	78,201 100.0% 100.0%

【注】 上段：通話回数（百万回）、中段：総通話回数に対する比率、下段：同一時間帯中の事住別の比率

図表I-13 時間帯別通話時間 (NTT)

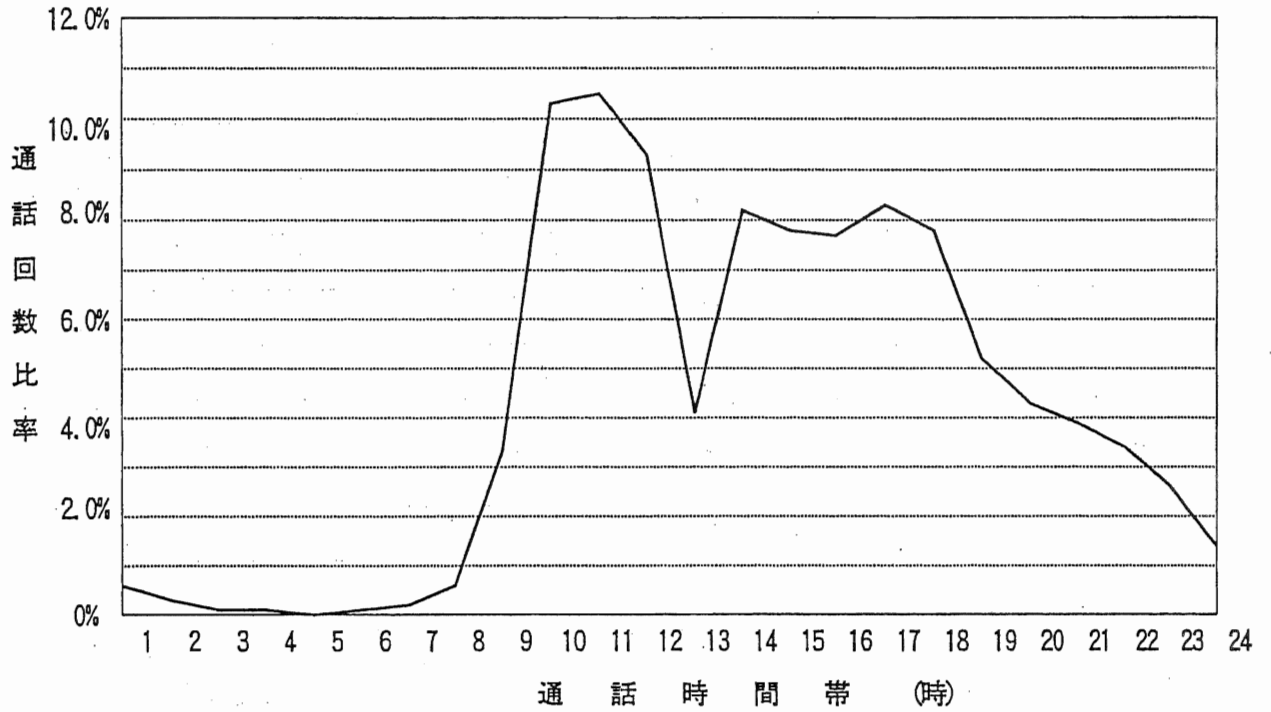


時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
事務用	1,218 0.3% 16.0%	595 0.2% 18.2%	330 0.1% 22.2%	258 0.1% 29.4%	155 0.0% 32.5%	162 0.0% 33.5%	364 0.1% 26.1%	1,301 0.4% 25.8%	5,644 1.6% 39.7%	13,316 3.8% 52.2%	12,716 3.6% 54.5%	10,849 3.1% 56.2%
住宅用	6,413 1.8% 84.0%	2,681 0.8% 81.8%	1,157 0.3% 77.8%	621 0.2% 70.6%	321 0.1% 67.3%	320 0.1% 66.3%	1,034 0.3% 74.0%	3,732 1.1% 74.2%	8,569 2.4% 60.3%	12,207 3.5% 47.8%	10,606 3.0% 45.5%	8,464 2.4% 43.8%
合計	7,631 2.2% 100.0%	3,276 0.9% 100.0%	1,488 0.4% 100.0%	879 0.2% 100.0%	477 0.1% 100.0%	483 0.1% 100.0%	1,397 0.4% 100.0%	5,033 1.4% 100.0%	14,213 4.0% 100.0%	25,522 7.2% 100.0%	23,322 6.6% 100.0%	19,313 5.5% 100.0%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
6,143 1.7% 46.3%	10,413 2.9% 55.9%	9,649 2.7% 55.8%	9,785 2.8% 54.9%	10,803 3.1% 54.3%	10,334 2.9% 49.5%	7,732 2.2% 37.8%	6,014 1.7% 26.6%	5,495 1.6% 18.9%	4,857 1.4% 16.2%	3,735 1.1% 15.3%	2,411 0.7% 15.1%	134,279 38.0% 38.0%
7,113 2.0% 53.7%	8,232 2.3% 44.2%	7,639 2.3% 45.1%	8,044 2.3% 45.1%	9,076 2.6% 45.7%	10,539 3.0% 50.5%	12,742 3.6% 62.2%	16,617 4.7% 73.4%	23,624 6.7% 81.1%	25,143 7.1% 83.8%	20,715 5.9% 84.7%	13,574 3.8% 84.9%	219,185 62.0% 62.0%
13,256 3.8% 100.0%	18,644 5.3% 100.0%	17,288 4.9% 100.0%	18,830 5.0% 100.0%	19,880 5.6% 100.0%	20,873 5.9% 100.0%	20,475 5.8% 100.0%	22,631 6.4% 100.0%	29,119 8.2% 100.0%	30,000 8.5% 100.0%	24,450 6.9% 100.0%	15,985 4.5% 100.0%	353,464 100.0% 100.0%

【注】 上段：通話時間（万時間）、中段：総通話時間に対する比率、下段：同一時間帯中の事住別の比率

図表I-14 時間帯別通話回数 (NCC)



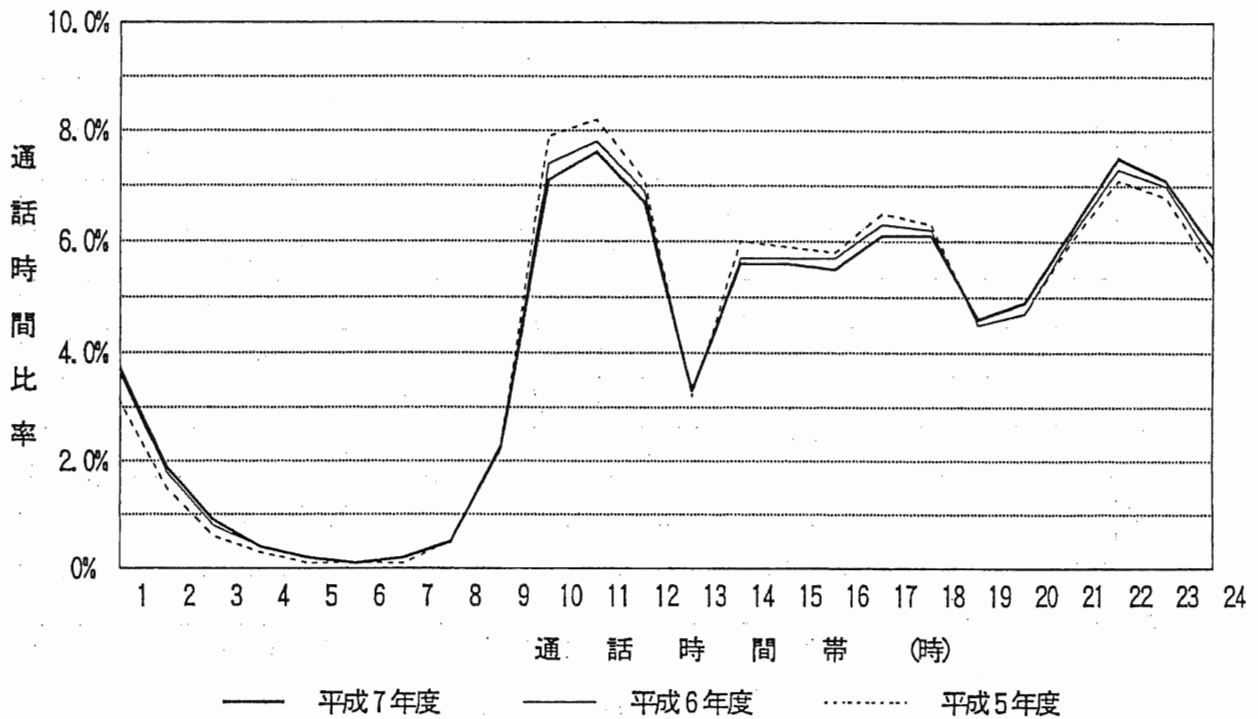
時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
回数	40	17	8	4	3	4	12	40	212	668	684	605
比率	0.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.6%	3.3%	10.3%	10.5%	9.3%

時間帯	12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
回数	269	535	509	498	539	510	337	277	251	224	170	89	6,508
比率	4.1%	8.2%	7.8%	7.7%	8.3%	7.8%	5.2%	4.3%	3.9%	3.4%	2.6%	1.4%	100.0%

【注】 上段：通話回数（百万回）：下段：総通話回数に対する比率  
 通話回数は、DDI、JT、TWJ、TTNetの合計値

図表I-15 7年度・6年度・5年度の時間帯別通話時間比較（NCC）



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
7年度	3.7%	1.9%	0.9%	0.4%	0.2%	0.1%	0.2%	0.5%	2.2%	7.1%	7.6%	6.7%
6年度	3.6%	1.8%	0.8%	0.4%	0.2%	0.1%	0.2%	0.5%	2.3%	7.4%	7.8%	6.9%
5年度	3.1%	1.5%	0.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	2.3%	7.9%	8.2%	7.1%

時間帯	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
7年度	3.3%	5.6%	5.6%	5.5%	6.1%	6.1%	4.6%	4.9%	6.2%	7.5%	7.1%	5.9%	100.0%
6年度	3.3%	5.7%	5.7%	5.7%	6.3%	6.2%	4.5%	4.7%	6.1%	7.3%	7.0%	5.7%	100.0%
5年度	3.2%	6.0%	5.9%	5.8%	6.5%	6.3%	4.5%	4.7%	6.0%	7.1%	6.8%	5.5%	100.0%

【注】 通話時間は、DDI、JT、TWJ、TTNetの合計値

## 5 NTTとNCCのトラヒック状況

- (1) 全国の総通話回数847.1億回のうち、NCCの通話回数は65億回で、そのシェアは7.7%となっており、6年度と比べて0.5%増加している。
- (2) NTTとNCCは主に県間通話市場で競争しているが、県間の通話回数は174.6億回で、総通話回数の約20%を占めている。
- (3) この県間通話におけるNCCの通話回数シェアは31.9%で、6年度と比べて0.6%増と横ばいにある。
- (4) 県間通話のうち、東京都、大阪府、愛知県相互の通話をみると、NCCのシェアは55.8%となっており、半分以上を占めている。なお、東京都、大阪府、愛知県相互の通話は、県間通話の4.8%であり、総通話の1.0%となっている。
- (5) 一方、総通話回数の約80%を占めている県内通話におけるNCCの通話回数シェアは1.4%であり、県内通話市場においては依然としてNTTが99%近いシェアを占めている。

【図表I-16、17】

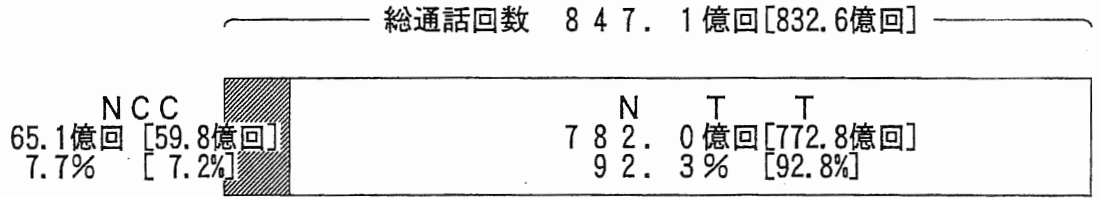
- (6) 県間通話におけるNTTとNCCのシェアを都道府県別にみると、NCCのシェアが最も高いのは広島県(51.0%)であり、次いで、宮城県(50.0%)、香川県(49.4%)、北海道(49.4%)となっている。一方、シェアが低いのは、埼玉県(15.6%)、千葉県(18.3%)、佐賀県(19.0%)となっている。

【図表I-18】

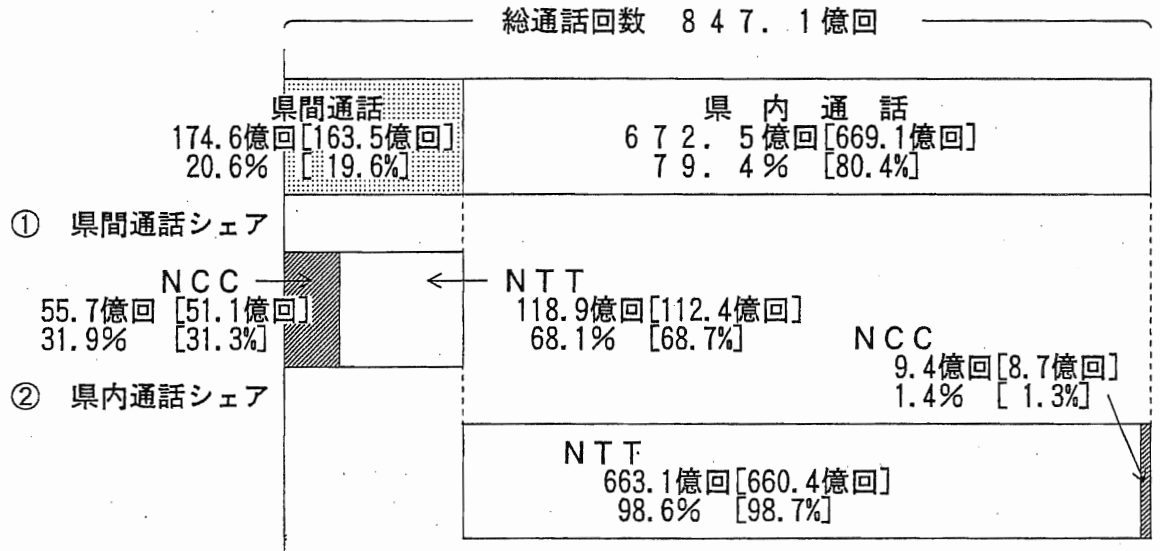


図表I-16 NTTとNCCのシェア（通話回数）

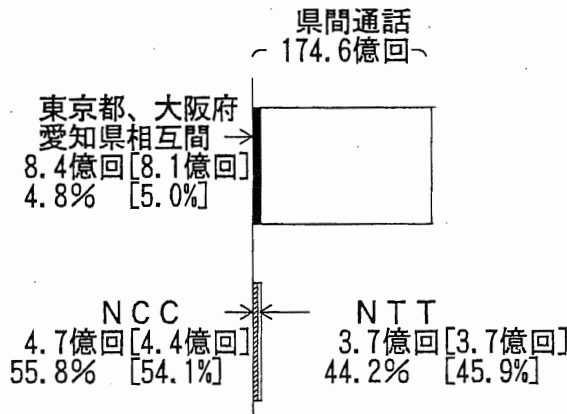
(1) 全通話におけるシェア



(2) 県間通話及び県内通話におけるシェア



(3) 東京都、大阪府、愛知県相互の通話におけるシェア



【注】 [ ] 内は平成6年度の値。  
NCC分は、DDI、JT、TWJ、TTNetの合計値。

図表I-17 県間通話に占めるNCCのシェアの推移（通話回数）

年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
県間通話に占める割合	22.4%	26.8%	29.1%	31.3%	31.9%

図表 I - 18 県間通話における都道府県別NTTとNCCのシェア

	NTT県間通話	NCC県間通話		NTT県間通話	NCC県間通話
北海道	103 (50.6%)	100 (49.4%)	滋賀県	135 (68.5%)	62 (31.5%)
青森県	56 (59.0%)	39 (41.0%)	京都府	298 (65.1%)	160 (34.9%)
岩手県	73 (61.8%)	45 (38.2%)	大阪府	957 (59.6%)	649 (40.4%)
宮城県	144 (50.0%)	144 (50.0%)	兵庫県	507 (76.9%)	153 (23.1%)
秋田県	61 (67.6%)	29 (32.4%)	奈良県	198 (80.7%)	47 (19.3%)
山形県	65 (66.2%)	33 (33.8%)	和歌山県	88 (73.8%)	31 (26.2%)
福島県	121 (63.7%)	69 (36.3%)	鳥取県	50 (71.8%)	20 (28.2%)
茨城県	271 (70.3%)	114 (29.7%)	島根県	51 (72.3%)	20 (27.7%)
栃木県	174 (69.7%)	76 (30.3%)	岡山県	114 (56.5%)	88 (43.5%)
群馬県	161 (67.5%)	77 (32.5%)	広島県	146 (49.0%)	151 (51.0%)
埼玉県	1,099 (84.4%)	203 (15.6%)	山口県	97 (64.0%)	55 (36.0%)
千葉県	848 (81.7%)	190 (18.3%)	徳島県	47 (64.7%)	25 (35.3%)
東京都	2,299 (67.6%)	1,104 (32.4%)	香川県	63 (50.6%)	62 (49.4%)
神奈川県	1,256 (79.7%)	319 (20.3%)	愛媛県	79 (64.0%)	45 (36.0%)
新潟県	97 (56.9%)	74 (43.1%)	高知県	38 (65.9%)	20 (34.1%)
富山県	68 (64.7%)	37 (35.3%)	福岡県	284 (51.0%)	273 (49.0%)
石川県	80 (60.8%)	51 (39.2%)	佐賀県	77 (81.0%)	18 (19.0%)
福井県	53 (63.4%)	30 (36.6%)	長崎県	76 (62.1%)	46 (37.9%)
山梨県	72 (68.5%)	33 (31.5%)	熊本県	92 (59.9%)	62 (40.1%)
長野県	123 (61.4%)	77 (38.6%)	大分県	75 (66.8%)	37 (33.2%)
岐阜県	250 (80.9%)	59 (19.1%)	宮崎県	62 (65.9%)	32 (34.1%)
静岡県	197 (56.0%)	155 (44.0%)	鹿児島県	75 (59.0%)	52 (41.0%)
愛知県	410 (56.4%)	317 (43.6%)	沖縄県	27 (60.3%)	18 (39.7%)
三重県	174 (73.5%)	63 (26.5%)	合計	11,891 (68.1%)	5,565 (31.9%)

単位は百万回。( )内は、それぞれの都道府県におけるNTT・NCCのシェア。

## Ⅱ 携帯・自動車電話の利用状況

### 1 加入数・通信量の状況

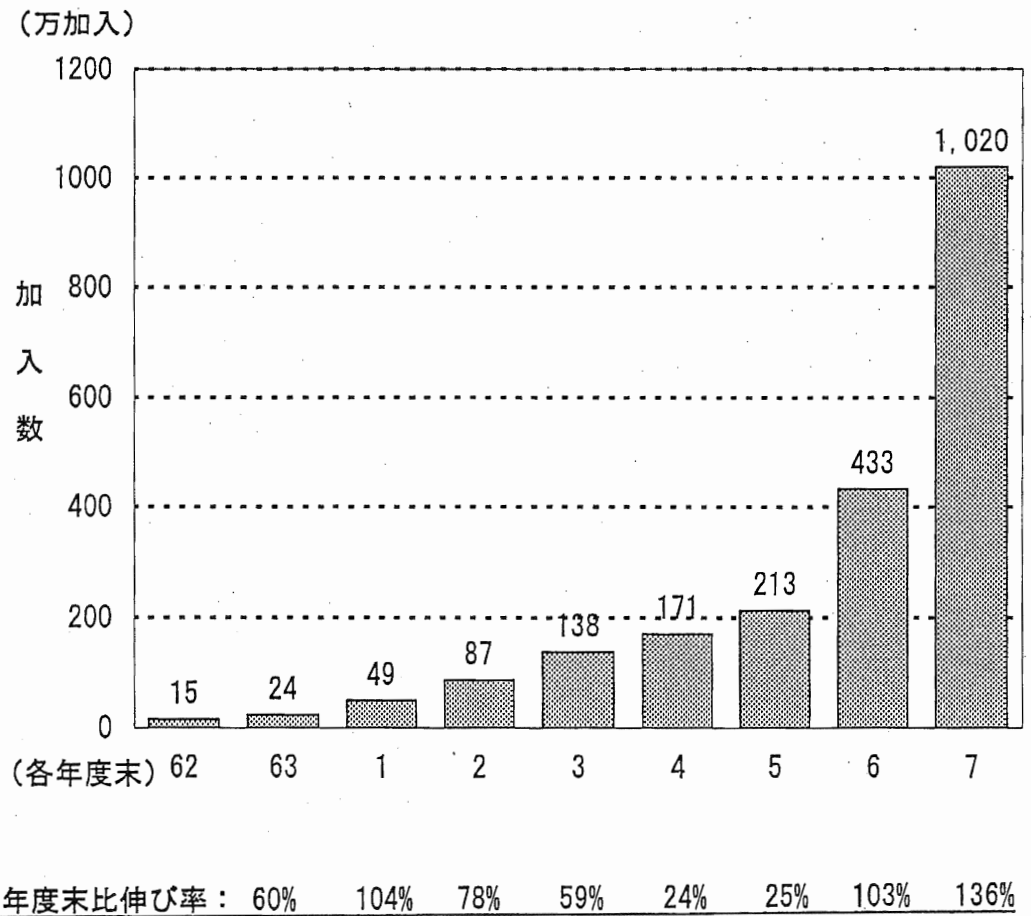
#### (1) 加入数

平成7年度末現在、携帯・自動車電話の加入数は全国で1,020万加入であり、国民約12人に1台の割合で普及していることになる。対前年度比で見ると約136%の伸びを示しており、加入電話の伸び率2.0%と比べると大きな伸びとなっている。

また、平成7年度末の加入電話の総加入数6,111万と比較すると、携帯・自動車電話の加入数は約1/6となっている。【図表Ⅱ-1】

【注】日本の人口：12,491万人（自治省住民基本台帳要覧1996年3月31日現在）

図表Ⅱ-1 携帯・自動車電話加入数の推移

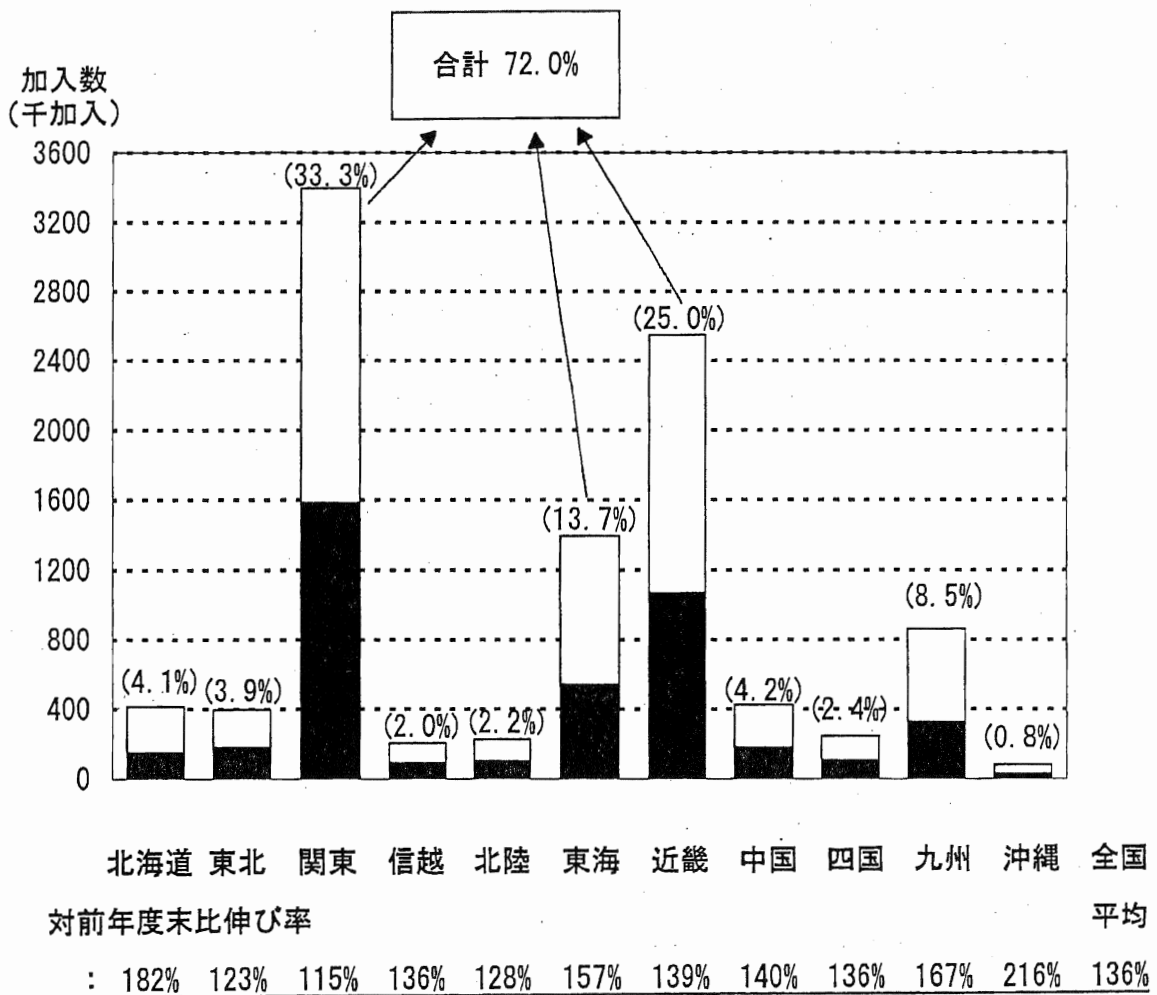


携帯・自動車電話の加入数を地域ブロック別に見ると、関東、東海及び近畿地域が多く、この3地域で全国の約72.0%のシェアを占めている。

一方、平成7年度の加入数の伸び率を見ると、北海道、九州で高い伸び率を示している。

【図表Ⅱ-2】

図表Ⅱ-2 地域ブロック別携帯・自動車電話加入数の推移



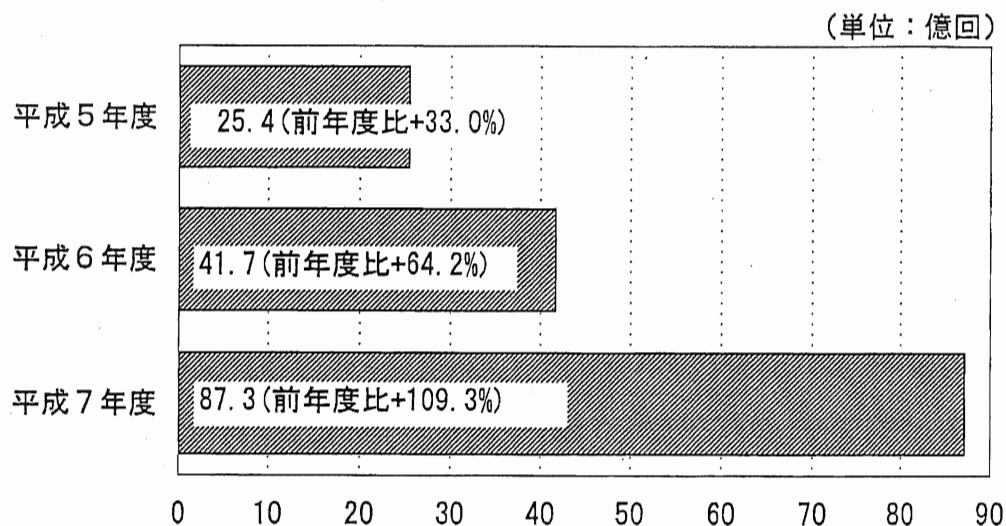
( ) 内 : 全国シェア (%)  
 上段 □ : 平成7年度加入増加数  
 下段 ■ : 平成6年度末加入数

(2) 通信量

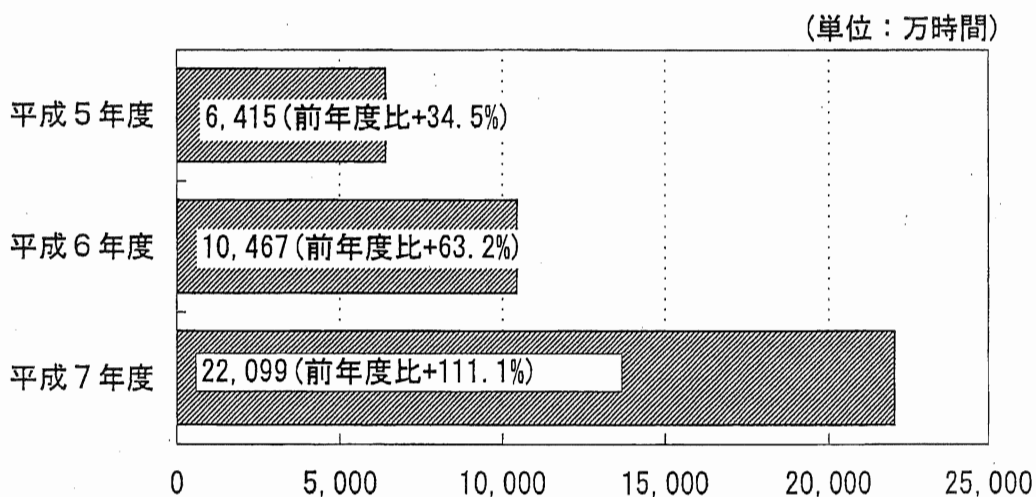
携帯・自動車電話の平成7年度1年間の総通話回数及び総通話時間はそれぞれ87.3億回（前年度比+109.3%）、22,099万時間（前年度比+111.1%）である。

【図表Ⅱ-3、4】

図表Ⅱ-3 携帯・自動車電話の通話回数の推移



図表Ⅱ-4 携帯・自動車電話の通話時間の推移



(3) 1 加入者当たりの通信量

1 加入者当たりの通話回数は、1 日3.3回であり、通話時間は1 日5 分である。  
また、1 通話当たりの平均通話時間は1 分31秒である。

これらの値を加入電話と比較してみると、1 加入者当たりの通話回数はほぼ同じだがその他はいずれも低い値を示している。例えば、1 通話当たりの平均通話時間は加入電話が2 分45秒であるのに対して、携帯・自動車電話は1 分31秒（約1 / 2）である。【図表Ⅱ－5】

図表Ⅱ－5 1 加入者当たりの携帯・自動車電話の利用状況

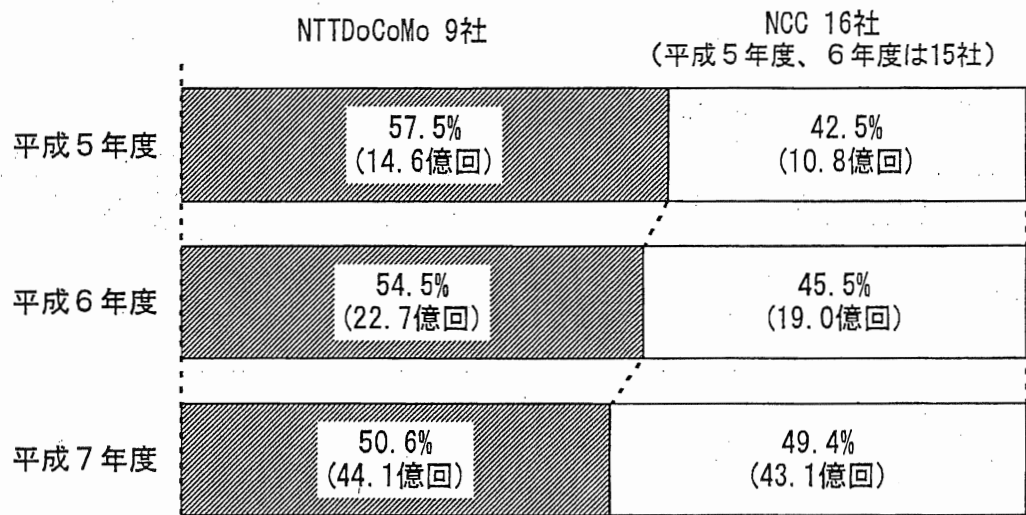
( ) 内は対前年度伸び率

	通話回数（／日）	通話時間（／日）	平均通話時間（／通話）
平成5 年度	3. 6 回	5 分3 0 秒	1 分3 1 秒
平成6 年度	3. 5 回	5 分2 0 秒	1 分3 0 秒
平成7 年度	3. 3 回 (-5. 7%)	5 分0 0 秒 (-6. 3%)	1 分3 1 秒 ( 1. 0%)
(参考) 加入電話 平成7 年度	<u>3. 8 回</u>	<u>1 0 分2 6 秒</u>	<u>2 分4 5 秒</u>

## 2 NTTDoCoMoとNCCのトラフィックシェアの状況

全国の総通話回数87.3億回のうち、NCC（IDO、セルラー8社、デジタルホン3社、ツーカー3社及びデジタルツーカー1社）の通話回数は43.1億回で、そのシェアは49.4%となっており、6年度と比べて3.9%増加している。【図表Ⅱ-6】

図表Ⅱ-6 NTTDoCoMoとNCCのトラフィックシェア（通話回数）



### 3 距離区分別の通話状況

#### (1) 通信量

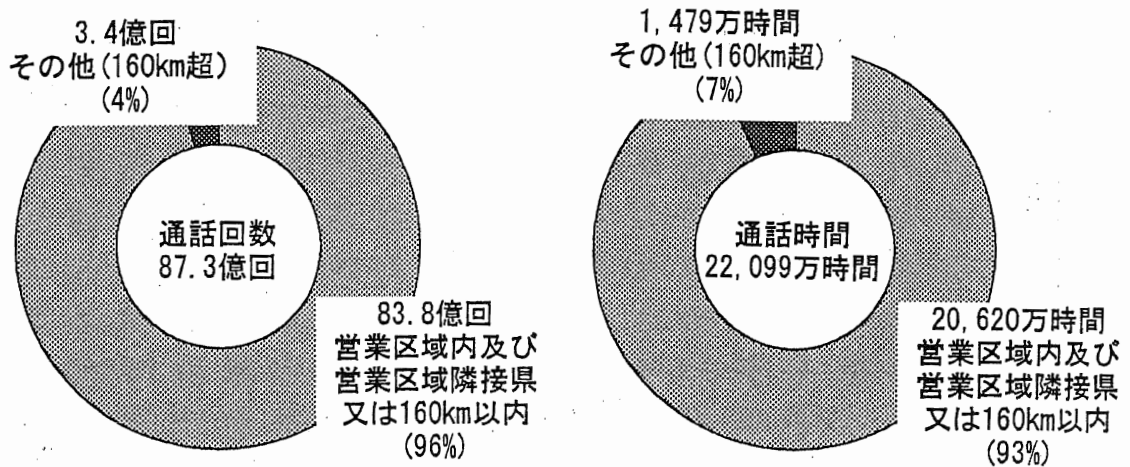
携帯・自動車電話の通話量を距離区分別にみると、通話回数では約96%が、通話時間では約93%が営業区域内及び営業区域隣接県又は160km以内の通話となっており、その他の通話は少ない。

【図表Ⅱ－7】

(参考)

営業区域内及び営業区域隣接県又は160km以内の通話を基準に分析しているのは、料金体系区分によるもの。

図表Ⅱ－7 距離区分別通話回数及び通話時間



#### (2) 平均通話時間

距離区分別に1通話当たりの平均通話時間を見ると、営業区域内及び営業区域隣接県又は160km以内の通話は1分29秒、その他の通話は2分36秒となっている。

【図表Ⅱ－8】

図表Ⅱ－8 1加入者当たりの距離区分別利用状況

	通話回数 (／日)	通話時間 (／日)	平均通話時間 (／通話)
営業区域内及び 営業区域隣接県 又は160km以内	3.2回	4分39秒	1分29秒
そ の 他	0.1回	20秒	2分36秒



#### 4 携帯・自動車電話と加入電話の相互通話状況

##### (1) 携帯・自動車電話相互間の通話

総通話回数87.3億回のうち、携帯・自動車電話相互間の通話は、12.8億回であり、全体の約15% (12.8億回/87.3億回×100) にとどまっている。

【図表Ⅱ－9】

##### (2) 携帯・自動車電話と加入電話との相互間の通話

携帯・自動車電話から加入電話への発信通話回数は、加入電話から携帯・自動車電話に着信する場合に比べ1.4倍 (43.4億回/31.0億回) となっており、携帯・自動車電話は着信よりも発信の利用が主体となっている。【図表Ⅱ－9】

Ⅱ－9 携帯・自動車電話と加入電話の相互通話状況 (通話回数)

着信	携帯・自動車電話	加入電話	合計
発信			
携帯・自動車電話	12.8億回	43.4億回	56.3億回
加入電話	31.0億回	847.1億回	878.1億回
合計	43.8億回	890.5億回	934.4億回

【注】四捨五入処理のため合計は必ずしも一致しない。

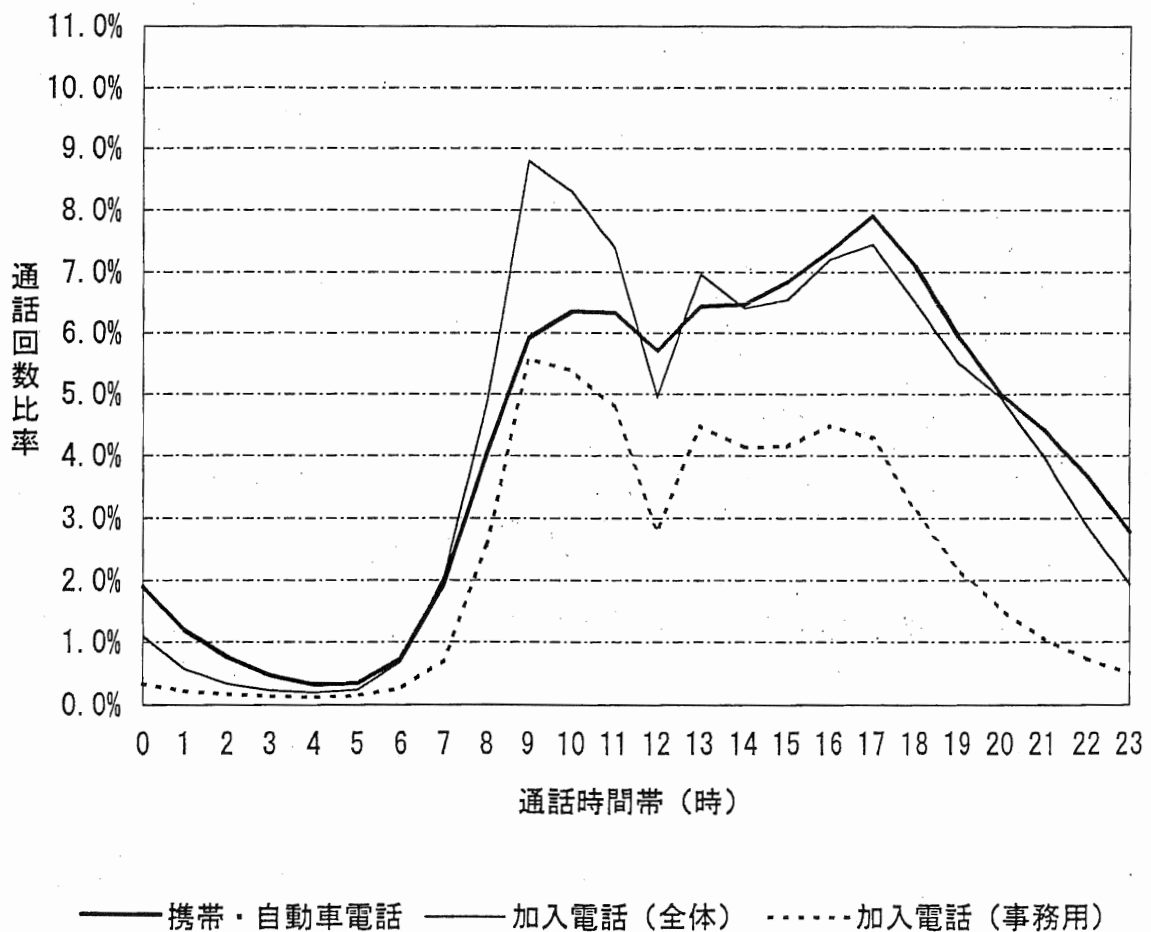
## 5 時間帯別の通話状況

### (1) 通話回数の分布

通話回数の時間帯別分布は図表Ⅱ-10のとおりであり、概ね事務用の加入電話と同様の分布を示していることから、業務上の利用が多いことがわかる。

朝の業務開始時の7～9時にかけて急速に利用が増加している。9時を境に18時頃までは、昼休みの12時前後を除いてほぼ一定の利用がなされ、その後なだらかに減少していく。ただし、ピークだけをとれば、加入電話は業務開始の9時頃であるのに対し、携帯・自動車電話は業務終了の17時頃になっている点が異なっている。【図表Ⅱ-10】

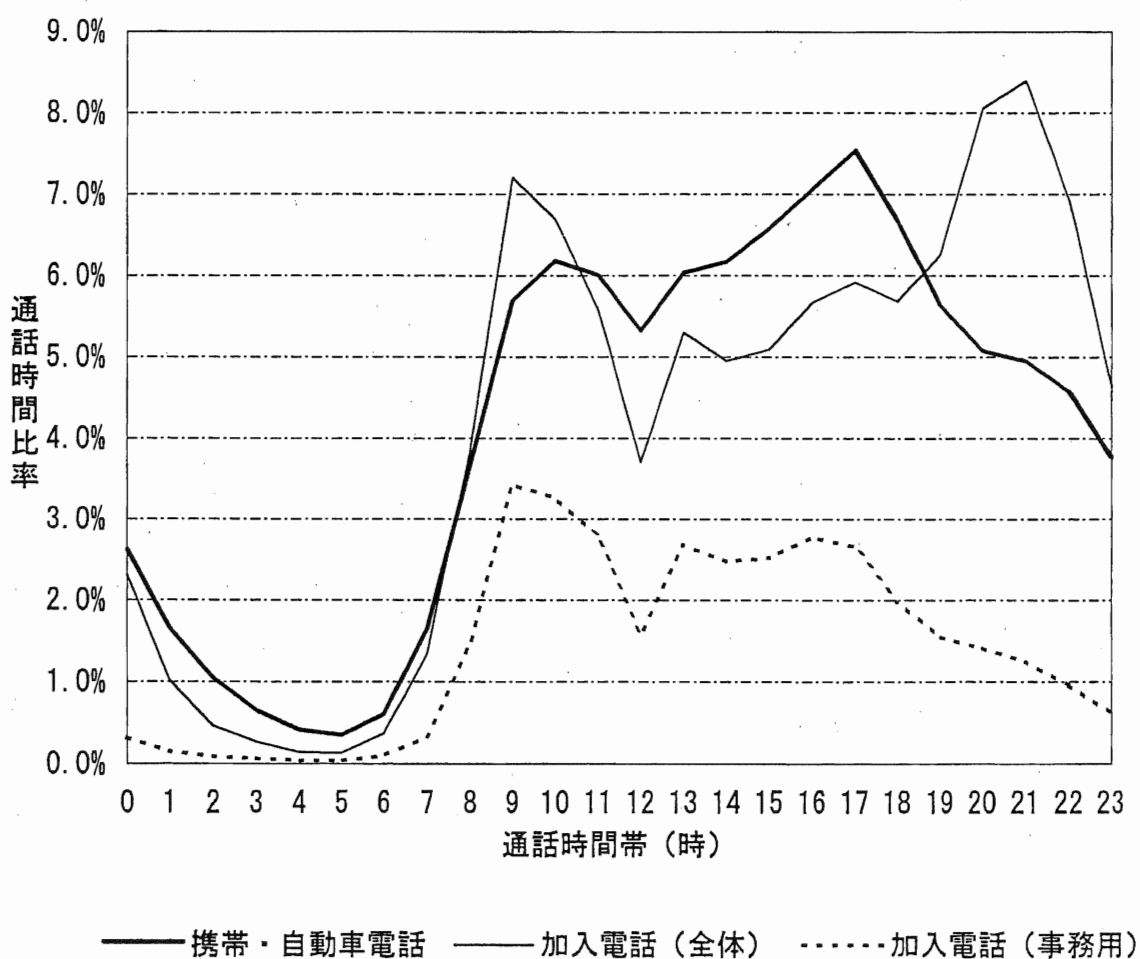
図表Ⅱ-10 時間帯別通話回数



## (2) 通話時間の分布

通話時間の時間帯別分布は図表Ⅱ－１１のとおりであり、通話回数の分布と同様、概ね事務用の加入電話と同様の分布を示している。加入電話（全体）をみると住宅用の夜間の利用を反映して21～22時頃にピークが生じているが、携帯・自動車電話のピークは、通話回数と同じく17時頃となっている。【図表Ⅱ－１１】

図表Ⅱ－１１ 時間帯別通話時間



## 6 都道府県間の携帯・自動車電話トラフィック交流状況

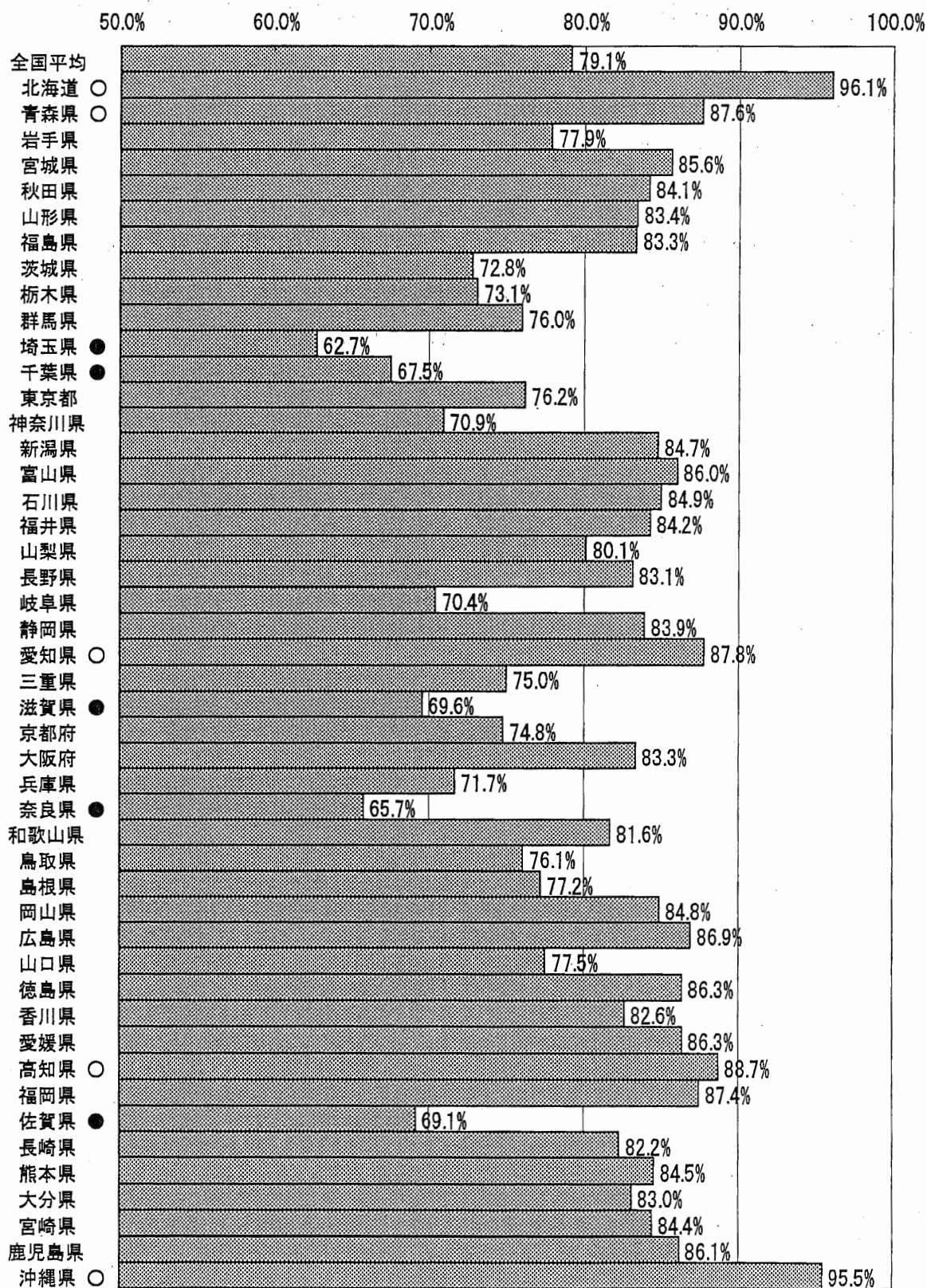
携帯・自動車電話の同一都道府県内に終始する通話の比率を見ると、全国平均で79.1%となっている。

都道府県別で見ると若干の差が存在し、北海道（96.1%）、沖縄県（95.5%）の比率が高いのに対し、首都圏、近畿圏が低く、加入電話と同様の傾向にある。

### 【図表Ⅱ－12】

都道府県間携帯・自動車電話のトラフィック交流状況の上位10都道府県までの一覧は、図表Ⅱ－13のとおりである。加入電話の傾向と同様に、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都または大阪府が上位に現れている。

図表Ⅱ-12 同一都道府県内に終始する通話の比率（通話回数）



【注】 ○は比率の高い上位5道県、●は比率の低い下位5県

図表Ⅱ-13 都道府県間携帯・自動車電話トラヒック交流状況

(通話回数：単位千回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 317,851	北海道 305,517	東京都 2,013	大阪府 941	神奈川県 849	埼玉県 542	千葉県 539	愛知県 533	宮城県 489	青森県 483	兵庫県 369
青森県 41,652	青森県 36,493	宮城県 1,061	岩手県 809	東京都 780	北海道 531	秋田県 390	神奈川県 208	埼玉県 162	福島県 141	千葉県 140
岩手県 29,312	岩手県 22,828	宮城県 2,295	青森県 918	東京都 812	秋田県 447	福島県 262	北海道 253	神奈川県 208	埼玉県 178	千葉県 141
宮城県 99,877	宮城県 85,468	福島県 2,681	東京都 2,311	岩手県 1,843	山形県 1,561	青森県 791	秋田県 618	北海道 594	神奈川県 524	埼玉県 489
秋田県 23,674	秋田県 19,916	宮城県 820	東京都 560	青森県 440	岩手県 421	山形県 281	北海道 149	神奈川県 135	福島県 117	埼玉県 114
山形県 31,500	山形県 26,260	宮城県 1,845	東京都 1,652	福島県 505	秋田県 298	新潟県 234	埼玉県 186	神奈川県 182	岩手県 129	千葉県 125
福島県 71,606	福島県 59,651	宮城県 3,460	東京都 2,158	茨城県 982	栃木県 741	埼玉県 625	山形県 539	神奈川県 536	千葉県 464	新潟県 271
茨城県 146,263	茨城県 106,486	東京都 1,897	千葉県 10,357	栃木県 4,934	埼玉県 4,805	神奈川県 1,813	福島県 1,153	群馬県 848	大阪府 480	愛知県 380
栃木県 95,951	栃木県 70,152	東京都 6,076	茨城県 5,712	埼玉県 3,907	群馬県 3,811	千葉県 1,198	神奈川県 1,174	福島県 851	宮城県 373	大阪府 314
群馬県 107,359	群馬県 81,595	埼玉県 8,039	東京都 6,034	栃木県 4,819	神奈川県 1,110	千葉県 900	長野県 878	茨城県 808	新潟県 595	大阪府 329
埼玉県 369,062	埼玉県 231,346	東京都 88,247	千葉県 11,008	群馬県 9,741	神奈川県 7,197	茨城県 5,008	栃木県 4,093	大阪府 1,559	静岡県 1,168	愛知県 1,116
千葉県 347,978	千葉県 234,882	東京都 59,870	埼玉県 12,243	茨城県 9,958	神奈川県 7,952	大阪府 1,574	栃木県 1,144	静岡県 1,091	愛知県 1,087	群馬県 904
東京都 1,189,876	東京都 908,555	神奈川県 83,902	埼玉県 71,257	千葉県 48,636	大阪府 10,583	茨城県 8,355	愛知県 6,350	静岡県 6,281	栃木県 4,371	群馬県 4,326
神奈川県 503,077	神奈川県 356,912	東京都 10,245	千葉県 7,626	埼玉県 7,336	静岡県 6,230	大阪府 2,643	愛知県 2,349	茨城県 1,635	山梨県 1,332	北海道 1,067
新潟県 67,608	新潟県 57,274	東京都 2,290	宮城県 708	埼玉県 704	長野県 688	群馬県 539	神奈川県 490	富山県 474	福島県 455	山形県 438
富山県 62,984	富山県 54,168	石川県 3,597	東京都 745	愛知県 727	大阪府 643	福井県 483	新潟県 414	岐阜県 261	神奈川県 167	兵庫県 161
石川県 76,504	石川県 64,982	富山県 3,057	福井県 2,152	大阪府 1,192	愛知県 977	東京都 844	京都府 359	兵庫県 310	滋賀県 280	新潟県 279
福井県 58,770	福井県 49,507	石川県 2,524	大阪府 1,345	京都府 936	愛知県 821	滋賀県 631	富山県 527	東京都 412	兵庫県 386	岐阜県 271
山梨県 55,779	山梨県 44,682	東京都 2,625	神奈川県 1,416	長野県 1,089	静岡県 974	埼玉県 605	千葉県 442	愛知県 338	大阪府 261	茨城県 138
長野県 94,265	長野県 78,314	東京都 2,021	愛知県 1,997	埼玉県 1,004	神奈川県 1,004	群馬県 978	山梨県 910	大阪府 821	新潟県 753	岐阜県 564
岐阜県 125,125	岐阜県 88,117	愛知県 26,501	大阪府 1,627	東京都 1,377	三重県 1,147	滋賀県 1,131	静岡県 621	長野県 598	京都府 490	兵庫県 447
静岡県 213,805	静岡県 179,286	東京都 6,625	愛知県 8,192	神奈川県 6,180	大阪府 1,678	埼玉県 1,254	千葉県 1,080	山梨県 953	岐阜県 666	兵庫県 567
愛知県 604,005	愛知県 530,018	岐阜県 21,797	三重県 10,961	東京都 7,546	静岡県 7,121	大阪府 6,640	神奈川県 2,064	兵庫県 1,706	滋賀県 1,599	長野県 1,536
三重県 115,547	三重県 86,665	愛知県 15,951	大阪府 3,591	奈良県 1,360	岐阜県 1,315	東京都 1,180	滋賀県 753	兵庫県 674	京都府 576	静岡県 551

[ 東京都 ] : 東京、 [ 大阪府 ] : 大阪

(通話回数：単位千回)

発信	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
総発信量										
滋賀県	滋賀県	京都府	大阪府	愛知県	兵庫県	岐阜県	東京都	福井県	三重県	奈良県
125,314	87,158	13,798	12,185	2,029	1,728	1,218	1,101	857	844	644
京都府	京都府	大阪府	滋賀県	兵庫県	奈良県	東京都	愛知県	福井県	三重県	神奈川県
282,349	211,204	36,751	12,551	6,280	4,099	2,320	1,410	872	538	512
大阪府	大阪府	兵庫県	京都府	奈良県	東京都	和歌山県	滋賀県	愛知県	三重県	福岡県
1,199,952	999,205	88,089	25,668	21,102	9,756	9,752	7,024	5,363	2,809	2,684
兵庫県	兵庫県	大阪府	京都府	東京都	岡山県	奈良県	愛知県	滋賀県	広島県	福岡県
570,033	408,727	122,475	7,094	4,456	3,336	2,329	2,002	1,726	1,719	1,438
奈良県	奈良県	大阪府	京都府	兵庫県	三重県	和歌山県	東京都	愛知県	滋賀県	神奈川県
119,129	78,310	27,928	4,171	2,128	1,544	974	712	657	621	177
和歌山県	和歌山県	大阪府	兵庫県	奈良県	東京都	京都府	三重県	愛知県	徳島県	滋賀県
91,729	74,879	11,412	1,248	913	481	451	398	277	219	183
鳥取県	鳥取県	島根県	大阪府	広島県	岡山県	兵庫県	東京都	京都府	福岡県	山口県
25,560	19,444	2,201	749	724	609	576	226	140	120	83
島根県	島根県	鳥取県	広島県	大阪府	山口県	岡山県	福岡県	東京都	兵庫県	京都府
20,387	15,743	1,324	1,169	405	288	225	201	189	185	65
岡山県	岡山県	広島県	大阪府	兵庫県	香川県	東京都	鳥取県	福岡県	愛媛県	山口県
129,238	109,629	5,951	2,904	2,809	1,587	889	577	557	428	406
広島県	広島県	岡山県	山口県	大阪府	東京都	福岡県	兵庫県	島根県	愛媛県	香川県
163,682	142,228	4,691	3,366	2,385	1,513	1,432	1,380	959	801	468
山口県	山口県	福岡県	広島県	大阪府	東京都	兵庫県	大分県	岡山県	島根県	熊本県
64,150	49,726	5,218	4,161	753	549	387	378	341	287	234
徳島県	徳島県	香川県	大阪府	兵庫県	愛媛県	高知県	東京都	岡山県	和歌山県	広島県
53,153	45,894	2,156	1,221	990	477	396	345	195	194	154
香川県	香川県	愛媛県	徳島県	岡山県	大阪府	兵庫県	高知県	東京都	広島県	福岡県
67,634	55,837	2,114	1,817	1,748	1,475	864	838	578	514	208
愛媛県	愛媛県	香川県	大阪府	広島県	高知県	東京都	兵庫県	徳島県	岡山県	福岡県
69,943	60,389	2,497	1,229	855	823	608	508	456	400	280
高知県	高知県	香川県	愛媛県	大阪府	徳島県	東京都	兵庫県	岡山県	広島県	福岡県
40,152	35,611	1,027	764	668	323	293	253	171	147	111
福岡県	福岡県	佐賀県	熊本県	山口県	大分県	長崎県	東京都	大阪府	鹿児島県	広島県
394,861	345,190	10,119	7,414	4,545	4,431	3,778	3,319	2,907	1,904	40
佐賀県	佐賀県	福岡県	長崎県	熊本県	東京都	大阪府	大分県	山口県	鹿児島県	兵庫県
44,616	30,836	9,350	1,925	549	261	234	205	129	123	109
長崎県	長崎県	福岡県	佐賀県	熊本県	東京都	大阪府	兵庫県	大分県	鹿児島県	山口県
56,585	46,525	3,982	1,669	1,527	441	401	198	183	158	137
熊本県	熊本県	福岡県	長崎県	鹿児島県	宮崎県	東京都	大分県	大阪府	佐賀県	兵庫県
111,679	94,357	8,305	1,834	1,256	777	776	685	656	588	263
大分県	大分県	福岡県	熊本県	大阪府	東京都	宮崎県	山口県	佐賀県	長崎県	兵庫県
57,338	47,605	5,339	683	442	415	390	325	226	194	186
宮崎県	宮崎県	福岡県	鹿児島県	熊本県	大阪府	東京都	大分県	兵庫県	愛知県	佐賀県
49,004	41,343	2,045	1,850	736	505	460	382	182	140	108
鹿児島県	鹿児島県	福岡県	宮崎県	熊本県	大阪府	東京都	兵庫県	愛知県	大分県	長崎県
63,346	54,563	2,265	1,781	1,120	644	611	252	182	169	167
沖縄県	沖縄県	東京都	大阪府	福岡県	神奈川県	兵庫県	愛知県	鹿児島県	千葉県	埼玉県
76,637	73,212	732	498	483	192	165	155	135	84	81

### Ⅲ PHSの利用状況

#### 1 加入数・通信量の状況

##### (1) 加入数・通信量

平成7年7月にサービスを開始したPHSの平成7年度末現在の加入数は、全国で151万加入と急速な伸びを見せている。

これを平成7年度末の携帯・自動車電話の総加入数1,020万と比較すると、約1/7となっている。

また、PHSの平成7年度の総通話回数及び総通話時間はそれぞれ2.2億回、690万時間である。【図表Ⅲ-1】

図表Ⅲ-1 加入数・通信量の状況

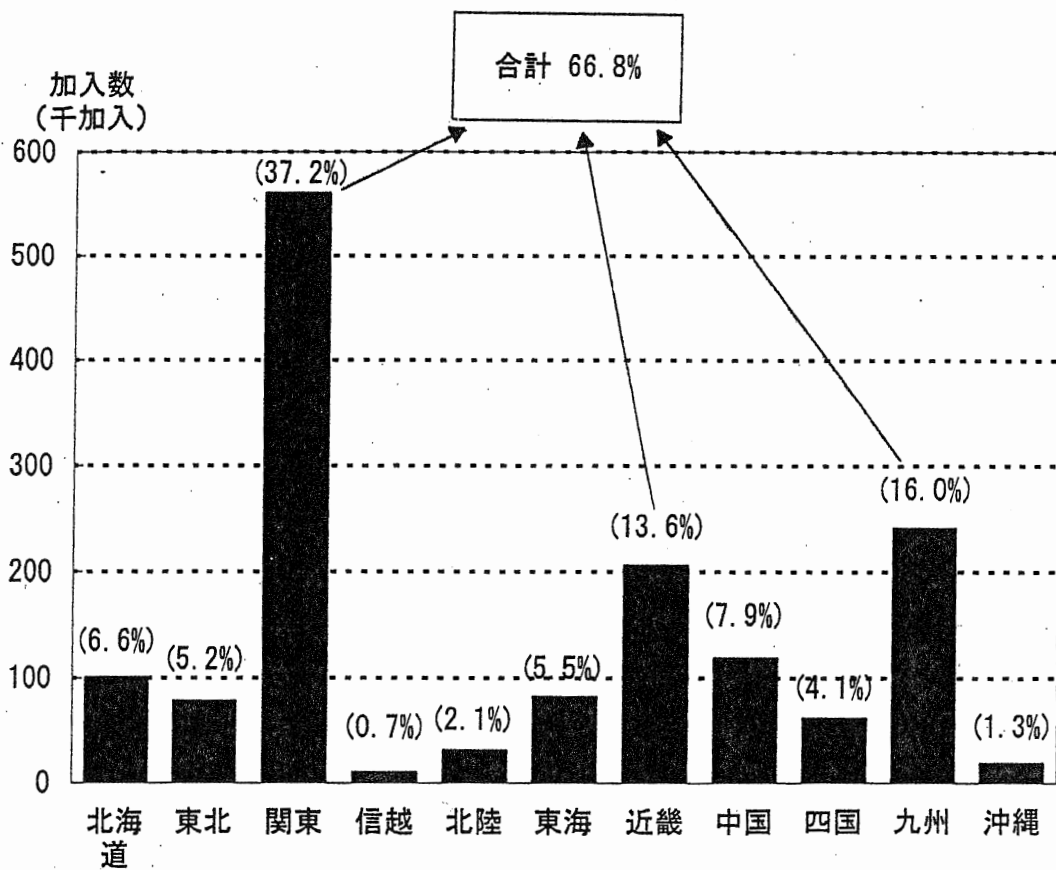
	年度末加入数	通話回数	通話時間
平成7年度	151万加入	2.2億回	690万時間

【注】平成7年7月からサービス開始



PHSの加入者を地域ブロック別に見ると、関東・近畿・九州地域が多く、この3地域で全国の約66.8%のシェアを占めている。【図表Ⅲ-2】

図表Ⅲ-2 地域ブロック別PHS加入数の推移



( ) 内 : 全国シェア (%)  
 ■ : 平成7年度末加入数

(2) 1加入者当たりの通信量

1加入者当たりの通話回数は、1日0.5回であり、通話時間は1日60秒である。  
また、1通話当たりの平均通話時間は1分51秒である。

これらの値をみると、1通話当たりの平均通話時間は携帯・自動車電話が1分31秒であるのに対して、PHSは1分51秒となっておりやや上回っている。

【図表Ⅲ－3】

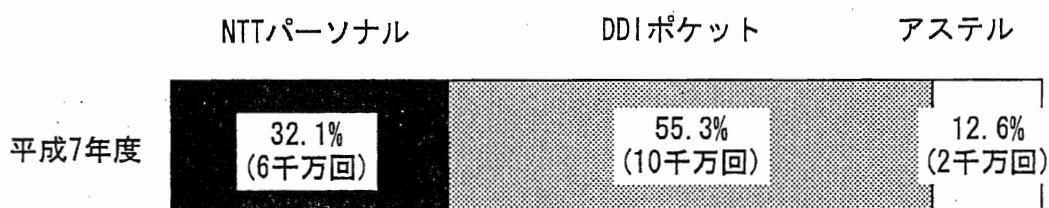
図表Ⅲ－3 1加入者当たりのPHSの利用状況

	通話回数（／日）	通話時間（／日）	平均通話時間（／通話）
平成7年度	0.5回	60秒	1分51秒
（参考） 携帯・自動車電話 平成7年度	<u>3.3回</u>	<u>5分00秒</u>	<u>1分31秒</u>
（参考） 加入電話 平成7年度	<u>3.8回</u>	<u>10分26秒</u>	<u>2分45秒</u>

## 2 3グループのトラフィックシェアの状況

全国の総通話回数1.8億回（発信のみ）のうち、DDIポケットの通話回数は1.0億回で、そのシェアは55.3%であり過半を占めている。【図表Ⅲ-4】

図表Ⅲ-4 3グループのトラフィックシェア（通話回数）



【注】 本表は発信のみの数値である。

### 3 距離区分別の通話状況

#### (1) 通信量

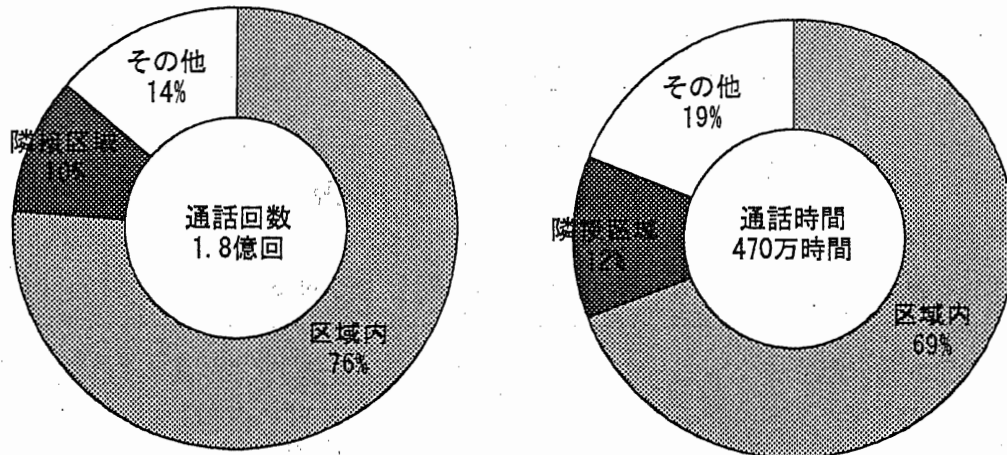
PHSの通話量を距離区分別にみると、通話回数では約86%が、通話時間では約81%が区域内及び隣接区域の通話となっており、その他の通話は少ない。

【図表Ⅲ－5】

(参考)

区域内及び隣接区域を基準に分析しているのは、現行の料金体系が主に区域内及び隣接区域を境に区分されていることによるもの。

図表Ⅲ－5 距離区分別通話回数及び通話時間



【注】本表は発信のみの数値である。

#### (2) 平均通話時間

距離区分別に1通話当たりの平均通話時間を見ると、区域内の通話は1分26秒、隣接区域の通話は1分56秒、その他2分9秒となっており、距離が長くなるほど1回当たりの通話時間が長くなっている。【図表Ⅲ－6】

図表Ⅲ－6 1加入者当たりの距離区分別利用状況

	通話回数 (／日)	通話時間 (／日)	平均通話時間 (／通話)
区域内	0.33回	28秒	1分26秒
隣接区域	0.04回	5秒	1分56秒
その他	0.06回	8秒	2分9秒

【注】本表は発信のみの数値である。

#### 4 PHSと加入電話の相互通話状況

##### (1) PHS相互間の通話

総通話回数2.2億回のうち、PHS相互間の通話は、0.1億回であり、全体の約5% (0.1億回/2.2億回×100) にとどまっている。【図表Ⅲ-7】

##### (2) PHSと加入電話との相互間の通話

PHSから加入電話への発信通話回数は、加入電話からPHSに着信する場合に比べ3.4倍 (1.7億回/0.5億回) となっており、PHSは着信のためよりも発信のための利用が主体となっていることがわかる。【図表Ⅲ-7】

Ⅲ-7 PHSと加入電話の相互通話状況 (通話回数)

発信	着信	P H S	加入電話	合 計
P H S		0.1億回	1.7億回	1.8億回
	加 入 電 話	0.5億回	847.1億回	847.6億回
	合 計	0.6億回	848.8億回	849.3億回

【注】四捨五入処理のため合計は必ずしも一致しない。

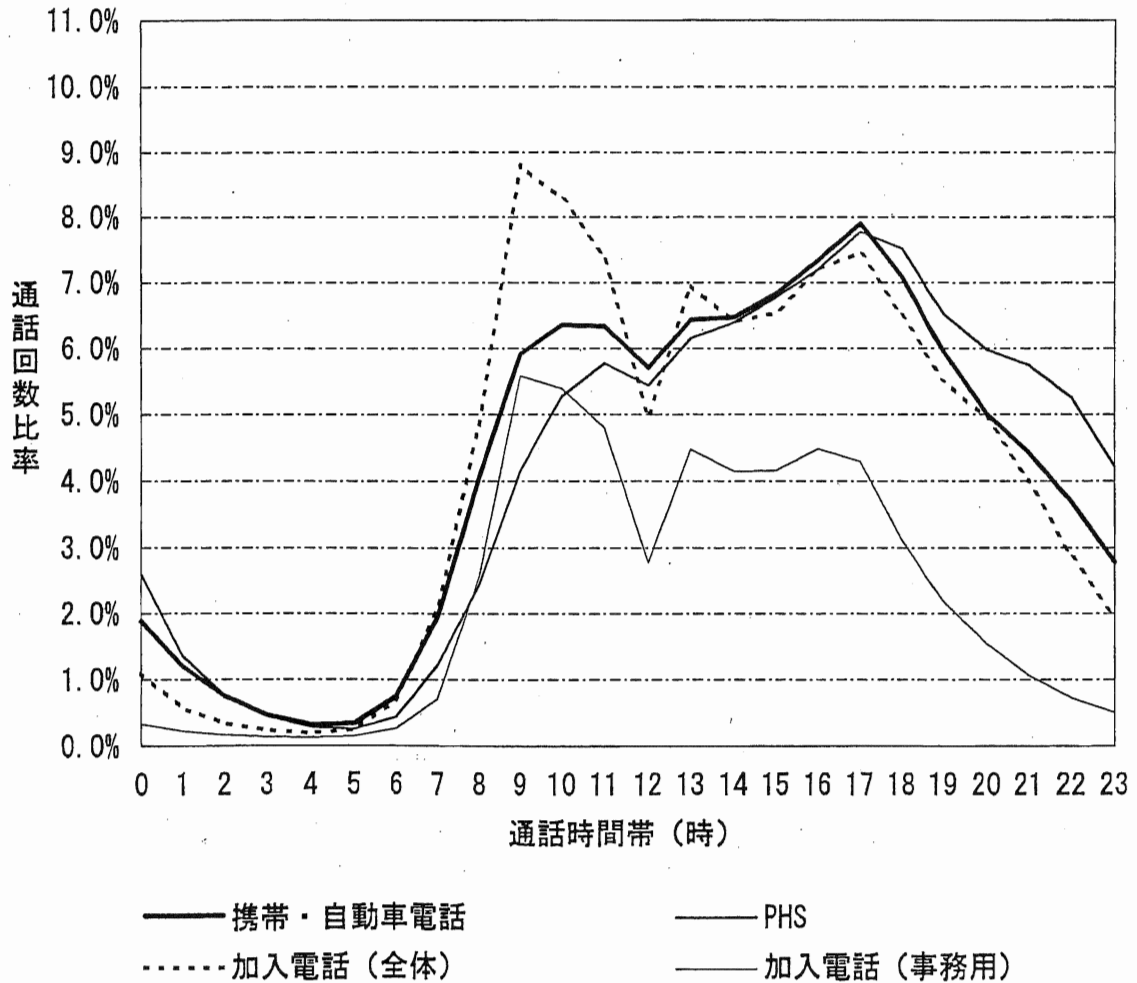
## 5 時間帯別の通話状況

### (1) 通話回数の分布

通話回数の時間帯別分布は図表Ⅲ－８のとおりであり、概ね携帯・自動車電話と同様の分布を示しているが、17時から2時までの比率はPHSの方が高くなっている。

【図表Ⅲ－８】

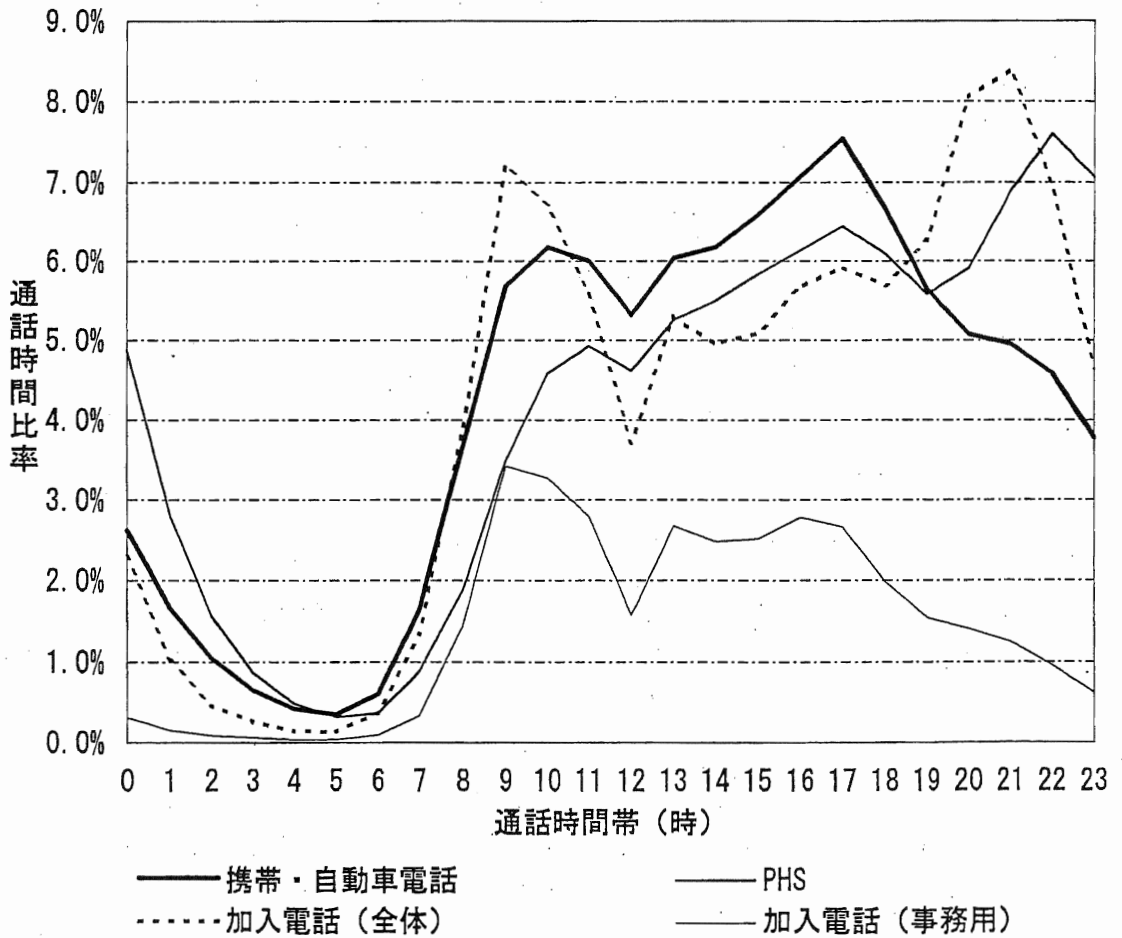
図表Ⅲ－８ 時間帯別通話回数



(2) 通話時間の分布

通話時間の時間帯別分布は図表Ⅲ－９のとおりであり、19時までは通話回数の分布と同様、概ね携帯・自動車電話と同様の分布を示しているが、携帯・自動車電話のピークが17時頃であるのに対し、PHSのピークは22時頃となっているほか、深夜の比率が加入電話よりも高くなっており、個人利用者が多いことが推察される。【図表Ⅲ－９】

図表Ⅲ－９ 時間帯別通話時間



## 6 都道府県間のPHSトラフィック交流状況

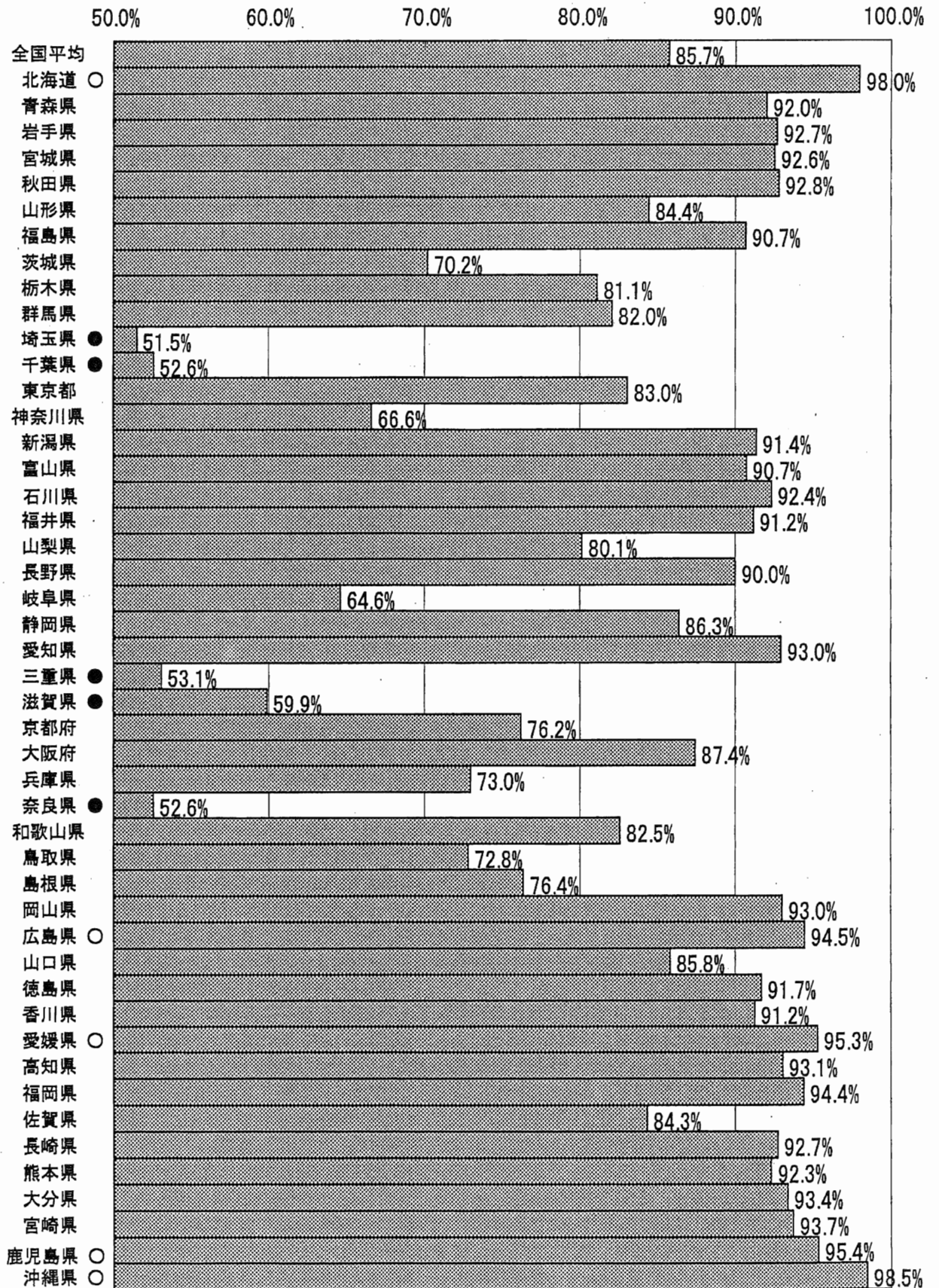
PHSの同一都道府県内に終始する通話の比率を見ると、全国平均で85.7%となっている。

都道府県別で見ると若干の差が存在し、北海道(98.0%)、沖縄県(98.5%)のように比率の高い道県がある一方で、首都圏、近畿圏等では50%台と低い県もあり、傾向は加入電話及び携帯・自動車電話と同様である。【図表Ⅲ-10】

都道府県間PHSのトラフィック交流状況の上位10都道府県までの一覧は、図表Ⅲ-11のとおりである。加入電話及び携帯・自動車電話の傾向と同様に、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都または大阪府が上位に現れている。



図表Ⅲ－１０ 同一都道府県内に終始する通話の比率（通話回数）



【注】 ○は比率の高い上位5道県、●は比率の低い下位5県

図表Ⅲ-11 都道府県間PHSトラヒック交流状況

(通話回数:単位千回)

発信	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 18,955	北海道 18,576.2	東京都 74.9	神奈川県 38.2	大阪府 20.4	千葉県 16.9	埼玉県 15.6	宮城県 13.5	愛知県 13.2	青森県 10.8	福岡県 5.7
青森県 39	青森県 35.5	宮城県 1.0	東京都 0.6	岩手県 0.3	北海道 0.3	神奈川県 0.2	秋田県 0.1	愛知県 0.1	福島県 0.1	福岡県 0.1
岩手県 637	岩手県 590.2	宮城県 16.3	東京都 12.3	秋田県 2.7	青森県 2.7	神奈川県 2.3	北海道 2.0	埼玉県 1.3	福島県 1.2	千葉県 1.1
宮城県 4,547	宮城県 4,208.4	東京都 74.4	福島県 69.6	茨城県 35.9	岩手県 30.3	山形県 25.4	神奈川県 14.9	青森県 11.8	北海道 10.6	埼玉県 9.5
秋田県 69	秋田県 64.1	宮城県 1.6	東京都 0.5	岩手県 0.4	北海道 0.4	神奈川県 0.3	青森県 0.2	山形県 0.2	埼玉県 0.1	千葉県 0.1
山形県 4	山形県 3.4	宮城県 0.3	東京都 0.1	福島県 0.0	秋田県 0.0	神奈川県 0.0	千葉県 0.0	香川県 0.0	埼玉県 0.0	岩手県 0.0
福島県 892	福島県 808.8	宮城県 34.5	東京都 22.5	神奈川県 4.6	埼玉県 3.2	山形県 2.7	栃木県 2.6	千葉県 2.1	岩手県 1.7	茨城県 1.5
茨城県 183	茨城県 128.6	東京都 63.2	千葉県 5.3	神奈川県 4.3	埼玉県 4.0	栃木県 1.4	福島県 0.9	群馬県 0.8	大阪府 0.7	宮城県 0.6
栃木県 393	栃木県 318.6	東京都 40.8	埼玉県 7.2	神奈川県 5.5	茨城県 4.9	千葉県 2.5	宮城県 2.4	群馬県 2.2	福島県 1.7	北海道 1.6
群馬県 409	群馬県 335.2	東京都 39.8	埼玉県 11.1	神奈川県 7.5	栃木県 2.8	千葉県 2.2	新潟県 1.1	大阪府 0.9	長野県 0.9	茨城県 0.9
埼玉県 4,345	埼玉県 2,239.7	東京都 79.4	千葉県 89.0	神奈川県 88.2	茨城県 16.5	群馬県 14.9	栃木県 14.4	大阪府 12.6	北海道 10.9	宮城県 7.0
千葉県 4,140	千葉県 2,179.1	東京都 600.9	埼玉県 103.3	神奈川県 100.2	茨城県 33.8	大阪府 16.0	北海道 12.7	愛知県 9.0	福岡県 7.4	静岡県 6.5
東京都 48,245	東京都 40,956.7	神奈川県 2,685.4	埼玉県 1,987.3	千葉県 1,570.5	大阪府 228.9	茨城県 178.9	北海道 137.6	愛知県 117.3	福岡県 110.7	静岡県 108.0
神奈川県 15,709	神奈川県 10,460.4	東京都 4,480.3	埼玉県 147.3	千葉県 147.0	大阪府 50.1	静岡県 43.1	北海道 34.3	愛知県 30.7	福岡県 25.3	茨城県 24.6
新潟県 641	新潟県 585.5	東京都 20.9	和歌山県 4.1	神奈川県 3.6	奈良県 3.5	埼玉県 2.9	大阪府 2.0	北海道 2.0	千葉県 1.7	宮城県 1.7
富山県 906	富山県 822.5	石川県 35.3	東京都 12.5	大阪府 7.2	愛知県 6.1	福井県 3.5	神奈川県 2.6	新潟県 1.9	岐阜県 1.8	千葉県 1.5
石川県 1,800	石川県 1,662.5	富山県 36.4	東京都 21.7	福井県 21.7	大阪府 12.0	愛知県 10.2	神奈川県 4.0	京都府 3.2	新潟県 2.5	埼玉県 2.3
福井県 617	福井県 562.8	石川県 20.5	大阪府 6.8	東京都 6.3	愛知県 4.6	富山県 3.1	京都府 2.6	神奈川県 1.6	兵庫県 1.2	滋賀県 0.8
山梨県 185	山梨県 148.0	東京都 22.6	神奈川県 4.0	埼玉県 1.6	千葉県 1.3	長野県 1.3	静岡県 0.6	愛知県 0.6	大阪府 0.6	北海道 0.4
長野県 334	長野県 300.4	東京都 14.8	神奈川県 3.1	新潟県 2.7	埼玉県 1.7	愛知県 1.5	千葉県 1.4	京都府 1.1	北海道 0.8	大阪府 0.8
岐阜県 24	岐阜県 15.2	愛知県 6.6	東京都 0.4	大阪府 0.3	福岡県 0.1	神奈川県 0.1	京都府 0.1	三重県 0.1	千葉県 0.1	福井県 0.1
静岡県 548	静岡県 473.4	東京都 26.8	愛知県 19.2	神奈川県 8.6	大阪府 3.1	千葉県 2.1	埼玉県 2.0	岐阜県 1.0	京都府 0.9	北海道 0.9
愛知県 7,269	愛知県 6,758.4	岐阜県 107.6	東京都 99.6	三重県 59.3	大阪府 47.6	静岡県 29.7	神奈川県 23.4	福岡県 12.8	京都府 10.8	兵庫県 9.6
三重県 20	三重県 10.7	愛知県 7.4	大阪府 0.4	東京都 0.4	神奈川県 0.2	岐阜県 0.2	福岡県 0.1	京都府 0.1	広島県 0.1	兵庫県 0.1

[ 東京、 大阪 ]

(通話回数: 単位千回)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 225	滋賀県 135.0	京都府 42.3	大阪府 33.1	東京都 33.3	兵庫県 2.4	愛知県 1.4	神奈川県 0.7	奈良県 0.7	石川県 0.5	福岡県 0.5
京都府 2,322	京都府 1,769.6	大阪府 312.1	滋賀県 79.5	東京都 35.5	兵庫県 23.5	奈良県 14.3	愛知県 13.8	神奈川県 9.2	福岡県 7.4	岡山県 4.8
大阪府 12,553	大阪府 10,972.5	兵庫県 487.6	京都府 239.1	奈良県 176.0	東京都 173.0	愛知県 43.9	福岡県 43.0	和歌山県 42.3	滋賀県 41.5	神奈川県 39.6
兵庫県 2,586	兵庫県 1,886.7	大阪府 540.4	東京都 30.0	京都府 20.1	岡山県 18.7	広島県 11.5	福岡県 9.7	神奈川県 7.8	愛知県 7.5	奈良県 6.4
奈良県 137	奈良県 71.8	大阪府 44.1	京都府 10.1	東京都 11.7	兵庫県 1.6	愛知県 0.7	滋賀県 0.7	福岡県 0.7	三重県 0.6	広島県 0.4
和歌山県 183	和歌山県 151.4	大阪府 24.3	東京都 14.6	兵庫県 1.1	京都府 0.7	愛知県 0.4	福岡県 0.4	奈良県 0.4	神奈川県 0.4	岡山県 0.3
鳥取県 20	鳥取県 14.7	島根県 1.9	広島県 0.8	大阪府 0.6	岡山県 0.6	山口県 0.5	東京都 0.4	京都府 0.2	兵庫県 0.1	福岡県 0.1
島根県 2	島根県 1.9	広島県 0.2	鳥取県 0.1	岡山県 0.1	大阪府 0.0	東京都 0.0	福岡県 0.0	山口県 0.0	愛媛県 0.0	兵庫県 0.0
岡山県 3,541	岡山県 3,294.6	広島県 70.5	大阪府 37.4	東京都 25.2	兵庫県 21.0	香川県 20.4	福岡県 10.9	愛媛県 7.9	山口県 5.9	神奈川県 5.4
広島県 8,258	広島県 7,803.5	岡山県 88.5	山口県 71.5	東京都 56.7	大阪府 48.0	福岡県 38.5	島根県 22.9	愛媛県 21.0	兵庫県 12.5	神奈川県 12.1
山口県 774	山口県 663.7	福岡県 77.4	広島県 8.9	東京都 6.0	大阪府 2.9	長崎県 1.7	熊本県 1.4	岡山県 1.2	大分県 1.1	佐賀県 0.9
徳島県 817	徳島県 749.0	香川県 18.3	大阪府 10.8	東京都 7.0	愛媛県 6.9	兵庫県 3.6	高知県 3.5	岡山県 2.7	神奈川県 1.9	広島県 1.8
香川県 1,679	香川県 1,531.8	愛媛県 25.1	徳島県 20.8	大阪府 20.0	東京都 18.9	岡山県 16.4	高知県 12.5	広島県 6.1	兵庫県 4.0	神奈川県 3.5
愛媛県 3,147	愛媛県 3,000.1	香川県 28.2	東京都 21.0	広島県 18.3	大阪府 16.4	高知県 12.6	福岡県 7.0	徳島県 6.7	岡山県 6.2	神奈川県 3.8
高知県 915	高知県 851.8	香川県 13.5	愛媛県 11.6	東京都 9.7	大阪府 7.3	徳島県 4.4	岡山県 2.8	広島県 2.4	福岡県 1.8	兵庫県 1.4
福岡県 17,320	福岡県 16,354.5	熊本県 124.9	熊本県 116.2	山口県 107.3	長崎県 99.5	佐賀県 92.6	大分県 80.6	大阪府 56.4	鹿児島県 53.4	広島県 39.9
佐賀県 590	佐賀県 496.7	福岡県 69.1	長崎県 5.2	東京都 4.3	熊本県 3.3	大阪府 1.6	鹿児島県 1.1	大分県 1.1	神奈川県 1.0	宮崎県 0.7
長崎県 1,140	長崎県 1,057.3	福岡県 45.0	東京都 27.7	熊本県 4.9	佐賀県 4.5	大阪府 2.6	神奈川県 1.9	鹿児島県 1.8	大分県 1.5	宮崎県 1.2
熊本県 2,447	熊本県 2,259.4	福岡県 103.5	東京都 16.3	鹿児島県 11.8	宮崎県 8.3	大分県 8.2	大阪府 6.6	長崎県 6.5	佐賀県 3.9	神奈川県 3.2
大分県 1,534	大分県 1,479.7	福岡県 54.8	東京都 9.9	熊本県 7.0	宮崎県 5.7	大阪府 4.1	鹿児島県 2.6	広島県 2.2	愛媛県 2.0	長崎県 1.9
宮崎県 1,441	宮崎県 1,350.8	福岡県 28.5	鹿児島県 16.0	東京都 12.1	熊本県 7.9	大阪府 4.4	大分県 3.9	神奈川県 2.1	長崎県 1.6	愛知県 1.4
鹿児島県 2,927	鹿児島県 2,791.4	福岡県 50.1	東京都 16.3	宮崎県 17.5	熊本県 11.6	大阪府 7.6	神奈川県 3.8	大分県 3.1	長崎県 3.1	愛知県 2.2
沖縄県 2,507	沖縄県 2,469.0	東京都 11.4	福岡県 9.0	大阪府 4.0	神奈川県 2.6	鹿児島県 1.4	熊本県 1.4	埼玉県 1.1	愛知県 1.0	千葉県 0.8